

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全8指標中、目標達成：1指標、概ね達成：1指標、未達成：4指標、評価不可：2指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
21	特定健康診査実施率	%	39.9	42.5	31.9	未達成
22	がん検診受診率	%	46.3	50.0	54.8	達成
23	肥満者の割合(20～60歳代の男性)	%	-	-	-	-
	肥満者の割合(40～60歳代の女性)	%	-	-	-	-
24	成人の喫煙率	%	-	-	-	-
25	食生活改善推進員数	人	290	300	274	未達成
26	入院が必要な患者の積極的な受入れ(両市立病院の新規入院患者数)	人	14,556	15,388	14,163	未達成
27	夜急診における軽度(翌日診療で可)の患者の割合	%	52.6	44.0	50.1	未達成
28	食中毒発生件数	件	8	5	6	概ね達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

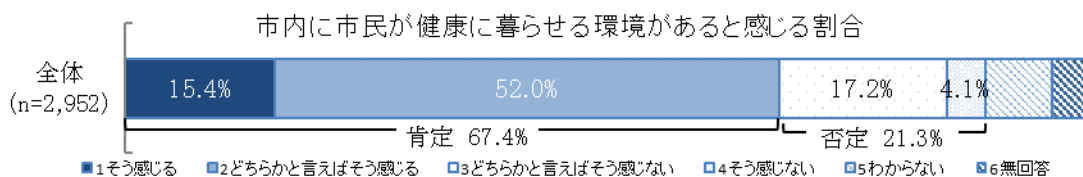
※No.23、24については、評価をR5に開催する千葉市健康づくり推進協議会で行う

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の肯定的な回答が67.4%、否定的な回答が21.3%であった。

⇒市の取組み対し、評価が得られた。



イ 肯定／否定と感じた理由

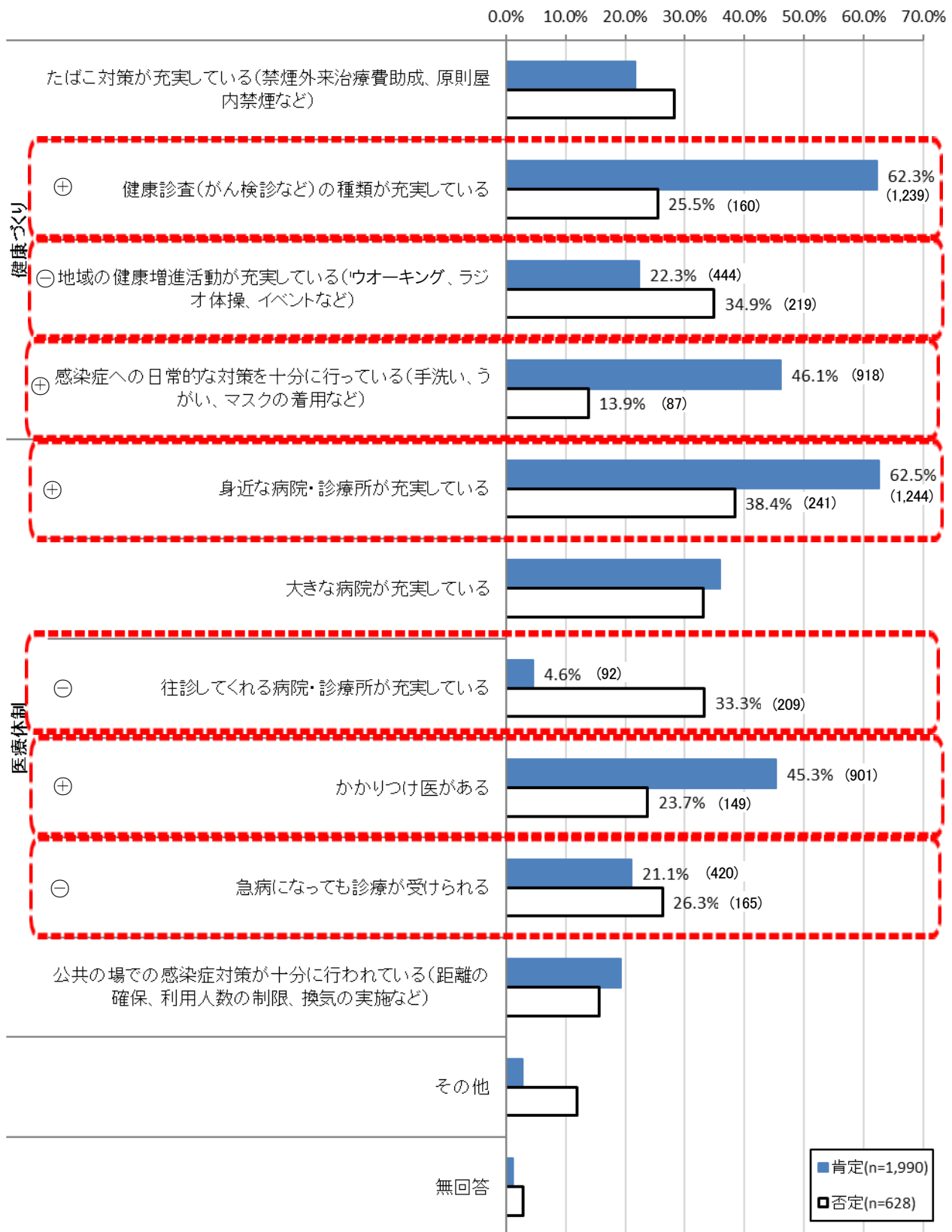
主な項目

⊕：【健康づくり】健康診査（がん検診など）の種類が充実している、感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）

【医療体制】身近な病院・診療所が充実している、かかりつけ医がある

⊖：【健康づくり】地域の健康増進活動が充実している（ウォーキング、ラジオ体操、イベントなど）

【医療体制】往診してくれる病院・診療所が充実している、急病になっても診療が受けられる



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す(複数回答)。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ()内は回答者実数。
 (出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 健康づくり

ア 健康診査（がん検診など）の種類が充実している

イ 感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）

ウ 地域の健康増進活動が充実している（ウォーキング、ラジオ体操、イベントなど）

(ア)市民アンケート結果

- ・評価は分かれた

（選択割合：【健康診査（がん検診など）の種類が充実している】肯定 62.3%、否定 25.5%

【感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）】肯定 46.9%、否定 13.9%

【地域の健康増進活動が充実している（ウォーキング、ラジオ体操、イベントなど）】
否定 34.9%、肯定 22.3%

(イ)関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「特定健康診査実施率」：31.9%（目標：42.5%）[未達成]

R2 は新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に実施率が減少している。千葉市は政令市の平均を上回っているものの、千葉県や全国平均を下回る実施率となった（図表1）。

未受診者への勧奨にあたっては、電話での勧奨に加え、AI 技術を活用し、過去の健診結果や対象者の特性に応じた受診勧奨資材の送付を平成 29 年度に開始し受診率を大きく向上させたものの、令和元年度から受診率が低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響があるものと考えられる。

また、年代が下がるほど実施率が低くなっており、市民アンケートで「市の健康診査の種類が充実している」と回答した割合も同様の傾向が見られる（図表2、3）。

【図表1】市町村国保(千葉市・千葉県・政令市・全国)の実施率 (%)

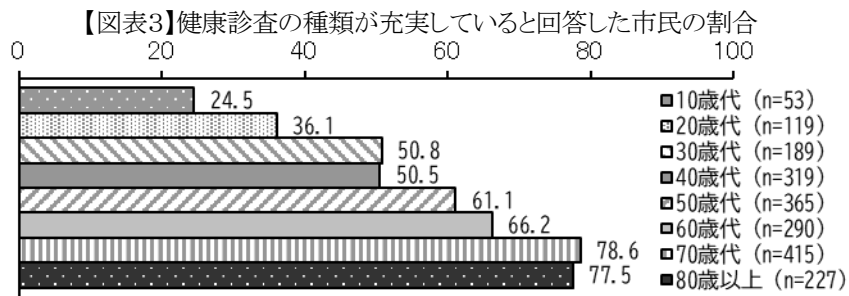
	H28	H29	H30	R1	R2
千葉市	36.2	39.9	39.5	37.6	31.9
千葉県平均	39.2	40.0	40.7	40.9	33.0
政令市平均	27.6	28.4	29.5	29.0	26.4
全国平均	36.6	37.2	37.9	38.0	33.7

(出典) 法定報告を基に健康支援課調べ

【図表2】R2 年齢別実施率

年齢構成	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74
男	13.3	13.5	15.1	17.7	23.7	32.9	38.0
女	18.1	18.8	20.4	25.9	33.0	39.1	42.8

(出典) 法定報告を基に健康支援課調べ



(出典) R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

・「がん検診受診率」：54.8%（目標：50.0%）[達成]

受診可能な検査の増加や対象者への勧奨などの取組により、受診率は増加した（図表4）。

【図表4】R2 年度 年齢別実施率 (%)

検診種類		H22	H25	H28	R1
胃がん	男性	46.8	50.5	50.5	63.8
	女性	39.7	37.4	41.7	53.9
肺がん	男性	34.3	52.1	54.7	60.2
	女性	31.9	43.9	46.6	55.3
大腸がん	男性	32.3	47.9	47.4	55.8
	女性	30.9	40.9	41.7	49.5
子宮頸がん(女性)		42.0	45.3	42.1	47.9
乳がん(女性)		43.6	50.5	48.5	57.7

(出典) R 元年国民生活基礎調査より

・「食生活改善推進員数」：274 人（目標：300 人）[未達成]

新規の食生活改善推進員を確保するため、R1 から年齢制限を概ね 60 歳から 70 歳に引き上げたところ、養成講座の新規修了者数の増加につながった。（図表 5）

食生活改善推進員は 60～70 歳代の女性が多く、特に 70 歳代の割合が増加している。（図表 6）また、女性や高齢者の就労が増加している社会背景もあり、仕事や家族の世話等の理由で活動が困難となる方もいることから、目標人数は未達成となった。

R1 後半から新型コロナウイルス感染症の影響で集団地区活動ができなくなり、個別に食育情報を掲載したリーフレットを配布するなど、活動内容に変化が生じている。

【図表 5】養成講座新規修了者数

	H29	H30	R1	R2
修了者数	25	19	38	40

(出典) 健康推進課調べ

【図表 6】食生活改善推進員の年齢構成の推移【H29→R2】

	40歳代以下	50歳代	60歳代	70歳代以上
H29 (n=290)	4%	17%	58%	20%
R2 (n=274)	4%	13%	46%	37%
差	0%	-4%	-12%	17%

(出典) 健康推進課調べ

②関連する事業

(計画事業)

・「運動イベントによる健康づくりの促進」各区 1 回/年（目標：各区 1 回/年）[達成]

・「稲毛区健康づくりウォーキング」

健康づくりウォーキング：1 回/年（目標：1 回/年）[達成]

- ・「若葉区ラジオ体操で健康づくりとまちづくり」

実技講習会・情報交換会：1回/年（目標：1回/年）[達成]

(計画外事業)

- ・ちばしウォーキングポイント

(健康づくりのインセンティブ事業として、R1.7から開始。毎月一定の歩数を達成し、健康づくりを宣言した参加者に対し、ちばシティポイントを年間最大1,000ポイント付与。)

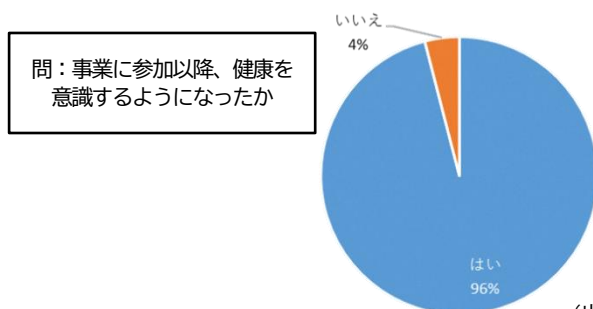
事業参加者の健康に対する意識改善につながっているが、アクティブユーザーの前年度からの増加率は、令和2年度が65%、令和3年度が23.1%と鈍化しているため、事業を周知し参加者を増やす取組みが必要と考えられる【図表8、9】。

【図表8】ウォーキングポイント事業参加者数

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
アクティブユーザー	1,156人	1,907人	2,347人
前年比増加率	—	65.0%	23.1%

(出典) 健康推進課調べ

【図表9】ウォーキングポイント事業参加者アンケート



(出典) 健康推進課調べ

- ・健診未受診者への受診勧奨（受診率向上のため、はがき通知による受診勧奨を実施）
- ・「胃がん健診」（胃リスク検査の対象を拡大）

H29：20・25・30・35～40歳 → R2：20～39歳

(ウ) 考察

- ・「健康診査（がん検診など）の種類が充実している」について、受診勧奨やがん検診の検査対象の増加などの取組みにより、肯定的な評価につながっていると考えられる。
- ・特定健康診査については実施率が目標に達していないが、千葉県をはじめ全国的に令和2年度の実施率が大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が大きいと考えられるため、今後は、市民に安心して健康診査を受診できることを周知していく必要がある。
- ・また、年代が上がるにつれて自身の健康状態への関心が高まることから、特定健康診査の実施率につながっていると考えられる。そのため、特に40歳代など現役世代を中心に、病気の早期発見など特定健康診査の目的や必要性を引き続き周知・啓発するとともに、年代に応じた勧奨方法を検討する必要があると考えられる。
- ・「感染症への日常的な対策を十分に行っている」については、新型コロナウイルス感染症の感染

対策として、うがい・手洗いや消毒、3つの密の回避といった基本的な感染対策が市民に浸透した結果、肯定的な評価につながったと思われる。特にうがい・手洗いについては、感染症全般に対する予防効果が期待できることから、引き続き周知・啓発に努めていく必要がある。

- ・「地域の健康増進活動が充実している」については、各区でウォーキングなどの事業に加え、健康づくりに向けた取組みのインセンティブとしてちばしウォーキングポイント事業を実施しているが、否定的な回答の割合が多かった。

ウォーキングポイント事業の参加者は、令和3年度末時点で2千人を超えた程度にとどまっているが、参加者を対象に実施したアンケートでは、「当該事業に参加して以降、健康を意識するようになった」と回答した割合が9割を超えており、参加者の健康づくりに寄与していると考えられる。そのため、各区の健康増進事業と連携して事業の認知度向上に取り組むとともに、参加者が継続的に健康づくりに取り組む仕組みを検討する必要があると考えられる。

- ・また、市民の健康の維持・増進を図るうえでは、食生活の改善も重要である。食生活改善推進員の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、新たな担い手を確保するとともに、推進員が高齢化する中でも、また就労しながらでも推進員として活動を継続できるよう、環境づくりを行う必要がある。加えて、市が行う周知啓発活動においては市民が健康づくりの重要性を理解し、行動変容を促せるよう、効果的な施策の推進が必要と考えられる。

(2) 医療体制

ア 身近な病院・診療所が充実している

イ 往診してくれる病院・診療所が充実している

ウ かかりつけ医がある

エ 急病になっても診療が受けられる

(ア) 市民アンケート結果

・評価は分かれた

(選択割合：【身近な病院・診療所が充実している】肯定 62.5%、否定 38.4%

【かかりつけ医がある】肯定 45.3%、否定 23.7%

【往診してくれる病院・診療所が充実している】否定 33.3%、肯定 4.6%

【急病になっても診療が受けられる】否定 26.3%、肯定 21.1%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

① 関連する客観指標

・「入院が必要な患者の積極的な受入れ（両市立病院の新規入院患者数）」

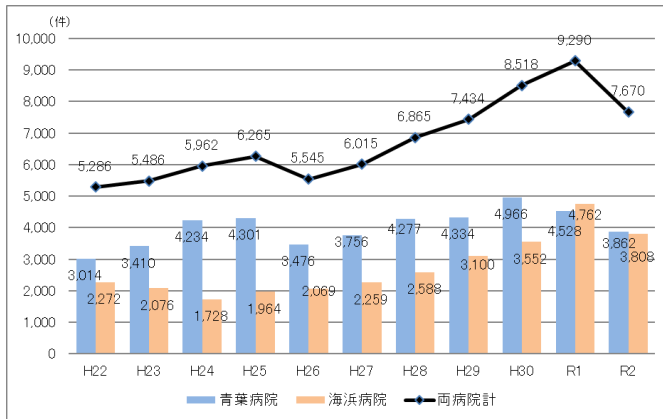
：14,163人（目標：15,388人）[未達成]

新規入院患者数は、H30末が15,503人、R1末が15,787人と前倒しで目標を達成したが、R2末は新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少し、未達成となった。

主な原因として、R1末以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い両病院で新型コロナウイルス感染症患者向けの専用病床を確保したため、他の診療科の病床に影響が生じ、新規入院患者の入院時期延期や新規受け入れを一時停止するなどの対応をせざるを得なかったほか、外出機会の減少によりケガをする人が減ったことや受診控えにより、入院患者数減少につながったと考えられる。

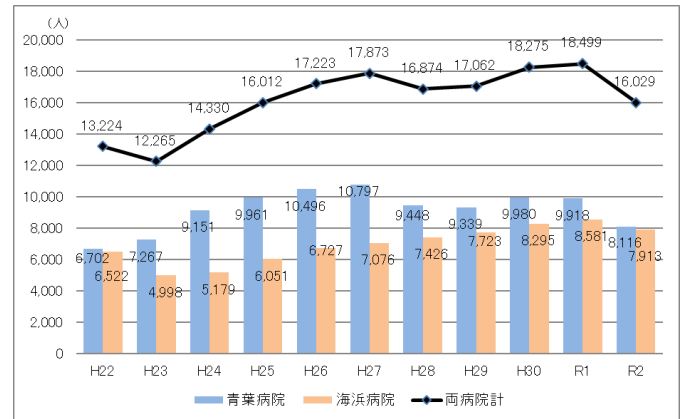
また、H29以降、緊急搬送受入件数及び紹介患者数は増加しているが、R2末は大きく減少した（図表10、11）。紹介患者数については、患者の受診控えや市内には大きな病院が多いことから、患者が分散した結果と考えられ、緊急搬送受入件数については、緊急搬送の件数がR2は前年と比較して約1割（6,443件）減少したことが要因として考えられる（図表12）。未達成の大きな要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるため、感染対策に万全を期し、市民が安心して受診できる環境を整えるとともに、感染状況を注視しつつ今後の収束に備え、新規患者の受け入れ態勢を整える必要がある。

【図表 10】 緊急搬送受入件数（市立病院）



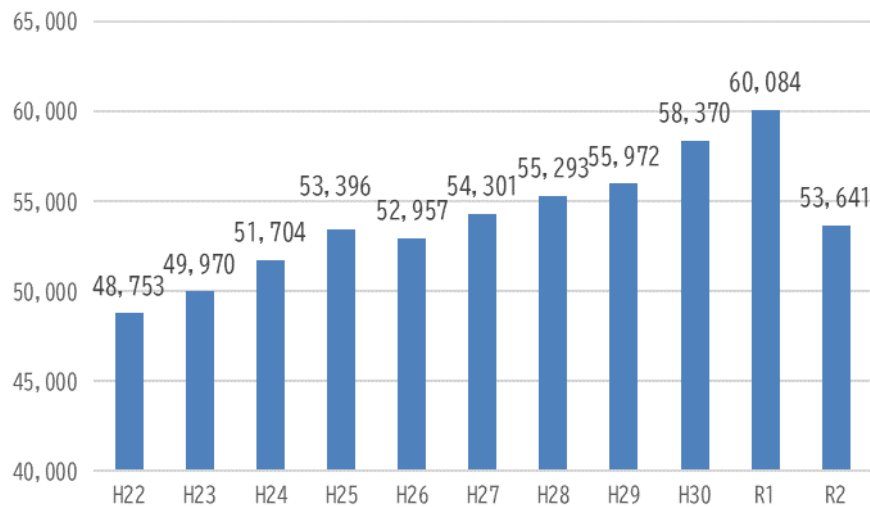
(出典) 病院局調べ

【図表 11】 紹介患者数（市立病院）



(出典) 病院局調べ

【図表 12】 緊急搬送件数（千葉市）



(出典) 消防局調べ

- ・「夜急診における軽度（翌日診療で可）の患者の割合」： 50.1%（目標：44.0%）[未達成]
 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、内科・小児科ともに患者数は減少した。そのうち軽度の患者の比率は50.1%と減少しているが、減少は小児科で顕著であり、内科ではR1以前と同程度となっている（図表13）。

【図表 13】 海浜病院内の夜急診を受診した患者の疾病重症度の分類

患者数：人、比率：%

	程度1		程度2		程度3		合計
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数
H27年度	599	2.2%	13,389	48.6%	13,529	49.2%	27,517
H28年度	464	1.7%	12,972	48.1%	13,516	50.2%	26,952
H29年度	444	1.8%	11,345	45.6%	13,063	52.6%	24,852
H30年度	421	1.8%	10,784	45.7%	12,417	52.5%	23,622
R元年度	323	1.5%	9,892	46.3%	11,151	52.2%	21,366
R2年度	193	2.2%	4,138	47.7%	4,344	50.1%	8,675

程度1	来院が必要な患者
程度2	来院も納得できる患者
程度3	翌日診療で可能な患者

うち 内科

	程度1		程度2		程度3		合計
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数
H27年度	321	2.5%	5,655	43.5%	7,015	54.0%	12,991
H28年度	274	2.1%	5,475	41.9%	7,324	56.0%	13,073
H29年度	261	2.2%	4,887	41.0%	6,773	56.8%	11,921
H30年度	260	2.2%	4,555	38.2%	7,119	59.6%	11,934
R元年度	198	1.8%	4,553	42.5%	5,970	55.7%	10,721
R2年度	114	2.2%	2,237	42.5%	2,907	55.3%	5,258

うち 小児科

	程度1		程度2		程度3		合計
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数
H27年度	243	1.8%	7,247	53.1%	6,145	45.1%	13,635
H28年度	159	1.2%	6,892	53.7%	5,789	45.1%	12,840
H29年度	152	1.3%	5,958	50.0%	5,796	48.7%	11,906
H30年度	134	1.3%	5,641	53.4%	4,793	45.3%	10,568
R元年度	106	1.1%	4,779	49.6%	4,754	49.3%	9,639
R2年度	54	2.0%	1,514	56.1%	1,132	41.9%	2,700

(出典) 千葉市夜間応急診療業務年報

②関連する事業

(計画事業)

- ・「市立病院医療機器の更新」医療機器更新：更新（目標：更新）[達成]

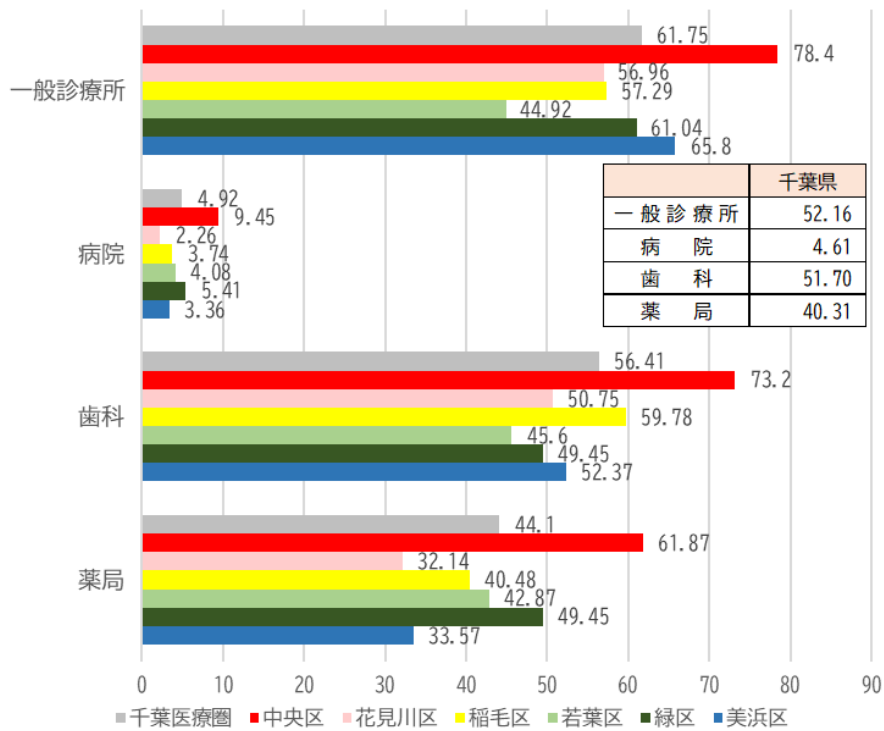
(計画外事業)

- ・かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局推進用チラシ作成及び配布

③その他の状況

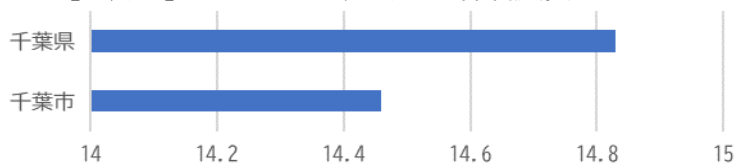
- ・千葉市の人口10万人あたりの施設数は、小児科系診療所を除き、県内平均を上回っている。なお、施設数は各区でばらつきが見られるが、市民アンケート結果に顕著な違いは表れていない。(図表14、15)。また、年齢が高いほど「往診してくれる病院・診療所が充実していない」との回答割合が高く、「急病になっても診療が受けられない」の回答割合は年代が低いほど高い傾向にある(図表16、17)。

【図表 14】人口 10 万人あたり施設数



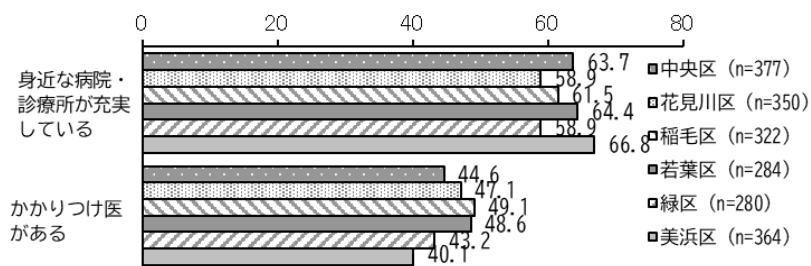
(出典) 地域医療情報システム

【図表 15】人口 10 万人あたり小児科系診療所



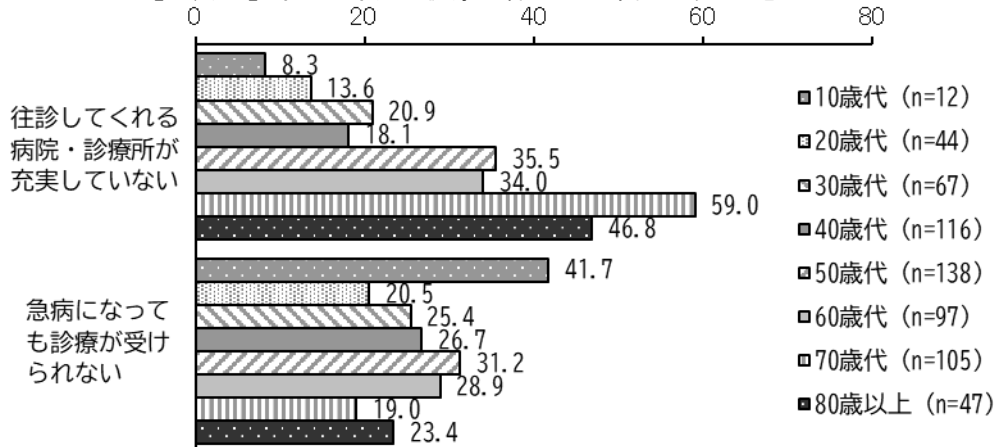
(出典) 地域医療情報システム

【図表 16】市内に市民が健康に暮らせる環境があると感じる理由



(出典) R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

【図表 17】市内に市民が健康に暮らせる環境がない理由



(出典) R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

(ウ)考察

- ・千葉市全体としては、県内の中で医療機関数が多いことから、「身近な病院・診療所が充実している」の肯定的な回答割合が多い結果につながったと考えられる。また、医療機関の数に加え、これまでのかかりつけ医等を持つことの重要性に関する周知・啓発の取組みが、「かかりつけ医がある」と肯定的に回答した市民の割合が多い結果の一因になったと考えられる。
- ・一方、「往診してくれる病院・診療所が充実している」については、年代が高くなるにつれて否定的な回答割合が肯定を上回っているが、親や自身の介護に直面する年代であることから、在宅医療に対する将来不安などが影響したものと考えられる。また、往診を行う医療機関一覧が市のHP等で公開されていないため、往診を行う病院・診療所が市民に届いていないことが考えられる。
今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、在宅医療のニーズは高まると想定されるため、往診やオンライン診療など在宅で診療を受けることができる体制や、市民が地域の医療資源を把握できるよう適切な情報提供を行うなど、市民が地域で安心して生活できる環境を医師会など関係団体との一層の連携により整えることが必要と考えられる。
- ・「急病になっても診療が受けられる」についても否定的回答の割合が肯定を上回っており、特に10歳代でその傾向が顕著である。千葉市は県内に比べて小児科系診療所の数が少ないことがその一因として考えられるが、本市では休日救急診療所や夜間応急診療により急病になっても診療が受けられる体制が整っているため、適切な利用と併せて周知・啓発を図る必要がある。特に夜間応急診療については、症状が軽度である患者の割合が内科を中心に引き続き高い水準にあるため、引き続き、かかりつけ医等を持つことの重要性と併せ、適切な受診を促していく必要がある。
- ・本市は2つの市立病院を有し、市内にも大学病院など大きな病院や身近な病院・診療所が充実しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大や感染の恐れによる受診控え等が大きく影響していると考えられる。一方で、コロナ禍を契機により充実した医療提供体制が市民から求められているため、引き続き感染症対策の徹底により市民が安心して医療機関を受診できる環境をつくるとともに、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた健康危機管理体制の強化を検討していく必要があると考えられる。

(3) 食の安全と環境衛生の推進

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

① 関連する客観指標

- ・「食中毒発生件数」：6件（目標：5件）[未達成]

R2の食中毒発生件数6件のうち、2件はカンピロバクターによるものであった。突発的に発生する事案のため、年度間で増減がある（図表18）。

【図表18】市内の食中毒発生数等

年度	発生件数	患者数	病因物質
H27	3	16	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス
H28	3	21	カンピロバクター、サルモネラ、ノロウイルス
H29	8	199	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス
H30	5	16	セレウス菌、カンピロバクター、ヒスタミン
R1	9	72	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス、弱アルカリ性洗剤、黄色ブドウ球菌
R2	6	34	サルモネラ、カンピロバクター、黄色ブドウ球菌、塩素系漂白剤、アニサキス

（出典）千葉市ホームページ：食中毒発生状況

(イ) 考察

- ・H30以降、毎年発生しているカンピロバクター食中毒は、鶏肉の生肉又は不十分な加熱処理が主な原因であるが、鶏肉の生肉は牛や豚と異なり食品衛生法で禁止されていない。そのため、強制力を持った衛生指導ができないことから、食鳥肉等の生肉などを提供する飲食店の監視指導を強化する必要がある。
- ・また、ノロウイルスについてもほぼ毎年発生していることから、食品の取扱いについて一層の注意喚起が必要である。
- ・なお、令和元年度の後半以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などの影響により、飲食店では営業自粛や営業時間の短縮がなされていた。これに伴う利用客の減少などが、令和2年度が前年度に比べ食中毒の発生件数が減少した一因となったと考えられる。感染状況が収束に向かうにつれ、飲食店の利用客やバーベキューなど屋外での飲食が増加していくことが予想されるため、感染症の状況を注視しつつ、食中毒予防に係る普及・啓発に取り組む必要があると考えられる。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全8指標中、目標達成：3指標、未達成：5指標となった。
- ・「保育所待機児童数」は、待機児童ゼロを達成した。
- ・「子どもルーム待機児童数」は、待機児童ゼロを目標としたが、目標には至らなかった。
⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況*
29	保育所待機児童数	人	8	0	0	達成
30	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	10,877	11,000	5,202	未達成
31	子育て支援コンシェルジュ相談件数	件	11,062	16,000	10,420	未達成
32	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	20	24.5	19.1	未達成
33	街頭補導1回あたりの青少年の補導人数	人	0.27	1.00	0.20	達成
34	子どもルーム待機児童数	人	638	0	168	未達成
35	子ども・若者総合相談センター相談件数	件	406	700	2,099	達成
36	里親登録数	組	75	102	92	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

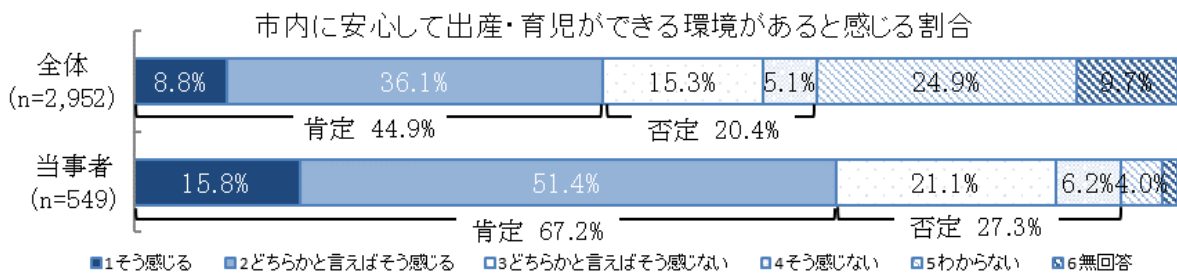
※No29 待機児童数については年度末ではなく、各年度当初の数値をカウント(H29末→H30.4.1、R2目標値→R3.4月、R2末→R3.4.1)

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・当事者（乳幼児、小学生と同居している人。「政策評価シート2-2」において、以下同じ。）の過半数が肯定的に評価した。

⇒市の取組みに対し、評価が得られた。

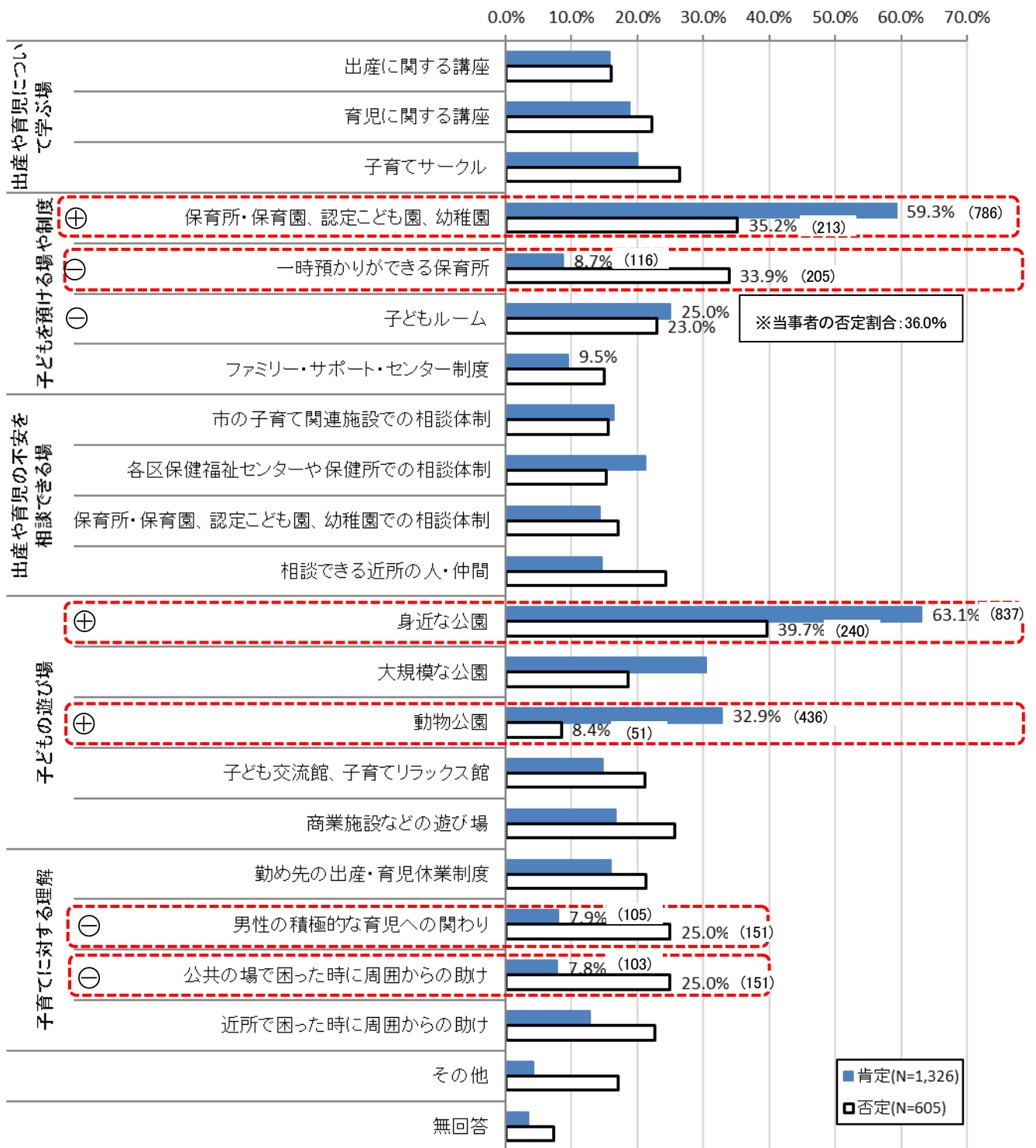


イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：保育所・保育園・幼稚園等の充実、身近な公園、動物公園

⊖：一時預かりができる保育所、子どもルーム、男性の積極的な育児への関わり、公共の場における周囲の助け



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ () 内は回答者実数。
(出典) R3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 子どもを預ける場や制度

ア 保育所・保育園、認定こども園、幼稚園の充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 59.3%、否定 35.2%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も4割弱あり、不満もあると考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「保育所待機児童数」：0人（目標：0人）〔達成〕
令和2年度から3年連続待機児童ゼロとなっている。
なお、首都圏政令市・近隣自治体も減少させている。
（図表1）。

【図表1】保育所待機児童数（他市比較）

	待機児童数(人)			
	H24年4月1日	H27年4月1日	H30年4月1日	R3年4月1日
さいたま市	126	95	315	11
横浜市	179	8	63	16
川崎市	615	0	18	0
相模原市	244	0	83	4
柏市	133	0	0	0
市川市	296	373	385	0
船橋市	183	625	95	12
千葉市	123	0	8	0

（出典）幼保運営課調べ

②関連する事業

（計画事業）

- ・「認定こども園移行」：38園（目標：51園） ※H29末：26園
- ・「地域型保育事業」：91か所（目標：120か所） ※H29末73か所
- ・「認可保育園」：157園（目標：147園） ※H29末：117園
- ・「子育て支援コンシェルジュの拡充」：7人（目標：8人） ※H29末：6人
- ・「休日保育の拡充」：10園（目標：9か所） ※H29末：7か所
- ・「看護師の拡充(医療的ケアが必要な子どもの受入体制の整備)」：7人(目標：8人)※H29末：6人

(ウ) 考察

- ・施設の整備等により保育所待機児童数を3年連続ゼロにしていること、また、多様な保育需要への対応についても拡充を図ったことが、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・保育所、保育園等の充実について、市民の要望理由は明らかでないものの、マンションなどの建設によって需要の地域格差が発生していることや、特定の保育所のみを希望するなどの入所待ち児童が多くいる（R4年4月時点で588人）ことが、否定的評価の一因になっていると考えられる。
- ・また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、休園となったことや登園の自粛を求められたことも、否定的評価の一因と考えられる。

イ 一時預かりができる保育所

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 33.9%、肯定 8.7%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

(計画事業)

- ・「一時預かりの拡充」：62園（目標：49園）[達成]
- ・施設の新規整備にあわせ、一時預かりを行う保育所・園の増加を図っており、第3次実施計画期間中は20園増（図表2）。

【図表2】一時預かり実施園数

	H30-R1	R1-R2	R2-R3
実施施設の増	10園	11園	▲1園

(出典) 幼保運営課調べ

- ・R1の一時預かりの想定需要72,039人（延べ人数）に対し、実績は45,466人であり、大きな開きが生じている。また、保育士の確保等の問題から、一部で希望者がサービスを利用できない状況が生じている。

(ウ) 考察

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、利用実績としては減少しているものの、保育人材の確保ができず供給が追いついていないほか、需要と供給の地域的なミスマッチがあると考えられる。
- ・受入れ枠の拡大を進めたものの、需要に対する十分な水準に達しなかったことが市民の否定的評価につながったと考えられる。例えば、保育士資格を有するが現在保育関係の仕事に就いていないといった、潜在保育士を活用する方法を検討するなど、引き続き、利用者のニーズを把握しつつ、受入れ枠の増大に向けた計画的な取り組みが必要である。

ウ 子どもルーム

(ア) 市民アンケート結果

- ・当事者から否定的に評価された（選択割合：否定36.0%、肯定22.0%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「子どもルーム待機児童数」：168人（目標：0人）[未達成]

H29（人）年度末比で大きく減少させたものの、目標達成できず。

ただし、待機児童数は首都圏政令市・近隣自治体と比較すると少ない（図表3）。

【図表3】子どもルーム待機児童数（人）

	H29年度末	R2年度末	
	人数	人数 ※1	6歳～12歳の人口 1,000人あたり ※2
さいたま市	379	208	2.52
船橋市	212	311	7.70
柏市	52	23	0.87
千葉市	638	168	2.99

※1 他市は、R2.7時点

※2 他市は、R2.4.1時点の住民基本台帳人口を用いて試算

(出典) 健全育成課調べ（人口1,000人あたりは、政策企画課調べ）

(ウ) 考察

- ・本市は「子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン (H30～H32)」(以下、「政策評価シート2-2」において、「アクションプラン」という。)により、第3次実施計画期間中において、子どもルーム48か所(1,440人分増)の受入枠拡大を行い、アクションプラン内にて算出した待機児童の将来予測(R2末322人)より、少なく抑えることができた。その一因として、待機児童が増加した小学校区への整備を行ってきたことに加え、民間事業者の参入を促進したことにより指導員の確保が進み、受入枠の拡大が可能となったことが考えられる。
- ・一方で、目標を達成することができなかつた一因として、アクションプランの受入枠数拡大(1,440人分増)に対して、実際の受入枠数拡大(526人分増)が少なかったことや、女性の就業者数の増加や働き方の多様化等により、子どもルームの利用需要の増加したことが考えられる。
- ・「千葉県放課後子どもプラン」では、「アフタースクール」(平成29年度よりモデル実施、令和2年度より正式開始)を本市の放課後施策の「中心」と位置付け、令和3年度末までに18校が子どもルームから移行した。
- ・令和3年度に実施した利用者アンケートでは、「アフタースクール」は、全体的に、利用児童及び保護者から高い評価を受けており、今後、大幅に拡充する予定である。しかし、利用者アンケートでは、施設間の評価にバラつきが生じており、スタッフの対応や体験プログラムの内容などで格差があると考えられる。
- ・今後、「子どもルーム」から「アフタースクール」への移行を進めつつ、委託先の多様化や雇用環境改善などにより、サービスの質の維持・向上を図る必要がある。
- ・また、本市において令和3年度より本格的に開始となったGIGAスクール構想の実現に関連して、「子どもルーム」や「アフタースクール」においてもGIGAタブ(タブレットPC)の活用が図られるようにすることも重要である。

(2) 子どもの遊び場

ア 身近な公園

イ 動物公園

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。

(選択割合：【身近な公園】肯定63.1%、否定39.7%【動物公園】肯定32.9%、否定8.4%)。

ただし、「身近な公園」については否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- 「千葉市動物公園に入園した人数」：
54.0万人（目標：80万人）[未達成]
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、
入園者数がH29年度末より減少した。なお、首都圏
政令市における動物園でも減少している。（図表4）。

【図表4】動物園入園者数（万人）

	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
横浜市 (ズーランア)	114.9	107.7	98.2	75.4
横浜市 (野毛山)	72.1	63.8	54.8	39
横浜市 (金沢)	32.1	29.9	24.6	26.3
千葉市	61.6	57.5	53.1	54.0

(出典) 動物公園調べ

②関連する事業

(計画事業)

- 「身近な公園のリフレッシュ推進」：遊具更新等の目標事業量を概ね達成。
- 「動物公園リスタート構想の推進」：目標事業量を達成。

(計画外事業)

- 「公園緑地の整備」：目標事業量を概ね達成。

③その他の状況

- 市民1人あたり都市公園面積（9.82㎡/人）は、首都圏政令市第1位（令和2年実績）。
- 「身近な公園の緑」（問1「市内の緑を豊かに感じる割合」）：肯定的回答割合77.8%。

(ウ) 考察

- 計画的な公園面積の拡大や、これに伴う市民1人あたり公園面積の充実度、計画的及び継続的な遊具更新が身近な公園の肯定的評価につながったと考えられる。また、千葉市動物公園においては、ふれあい動物の里の認知拡大、森の遊び場のオープン及び大型複合遊具の設置が市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- 併せて、歩いて行ける身近な公園は、感染症の影響もあり施設の利用が制限される中で、子ども遊び場として利用できたことが評価につながったものと考えられる。
- 「身近な公園」について、市民の具体的な要望理由は明らかではないが、遊具やベンチ等の公園施設の老朽化や、草刈り・樹木の剪定等の維持管理回数などが一因と考えられる。

(3) 子育てに対する理解

ア 男性の積極的な育児への関わり

イ 公共の場における周囲からの助け

(ア) 市民アンケート結果

- いずれも否定的に評価された。
（選択割合：【男性…】否定25.0%、肯定7.9% 【公共…】否定25.0%、肯定7.8%）
- 「男性の積極的な育児への関わり」について、女性の否定的回答の選択割合（28.2%）が男性（20.9%）を上回っており、女性からは、より否定的に評価された。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「男性が一週間で育児にかかわる時間」：19.1時間（目標：24.5時間）[未達成]
H29末（19.6時間）から減少し、目標達成に至らなかった。

②関連する事業

(計画事業)

- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：6件（目標：9件）[未達成]
- ・「子育て拠点施設での男性向け講座・イベントの開催」：58回/年（目標：13回/年）[達成]
- ・「男性の育児に関する講座・イベントの開催」：開催（目標：開催）[達成]

③その他の状況

- ・市が実施した「男性の育児に関するアンケート」では、男性の育児に関わる時間（1週間）について、平成27年度以降、1週間における時間の増加傾向は見られない（図表5）。また男性が育児に関わる時間（1日）の推移をみると、1日（仕事がある日）の育児時間は、平成30年度以降、変動がなく、休日においては、減少傾向がみられる（図表6）。

【図表5】男性が育児に関わる時間(1週間)の推移

年度	時間
平成26年度	18時間2分
平成27年度	19時間43分
平成28年度	17時間54分
平成29年度	19時間42分
平成30年度	17時間6分
令和元年度	19時間32分
令和2年度	19時間11分

【図表6】男性が育児に関わる時間(1日)の推移

	H30	R1	R2
1日(休日)	7時間33分	7時間6分	6時間51分
1日(仕事がある日)	1時間25分	1時間23分	1時間25分
1週間	17時間6分	19時間32分	19時間11分

(出典) 幼保支援課調べ

- ・令和2年度の男女共同参画に関する市のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合は、平成25年度比で約30ポイント増加、ワークライフバランスという言葉の認知度は、約37ポイント増加し、それぞれ目標を達成した（図表7）。

【図表7】市民意識調査結果

	H25	H29	R2	最終目標(R4)
固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	25.1%	47.0%	55.6%	持たない人の割合が持つ人の割合を上回る
ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	36.1%	65.2%	73.9%	70.0%

(出典) R3 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書

H29 男性のライフスタイルに関する意識調査

- ・厚生労働省が実施している「雇用均等雇用調査」では、男性の育児休業取得率は年々増加しており、増加傾向がみられる（図表8）。

【図表8】 男性の育児休業取得率の推移(全国)

平成27年度	2.65%
平成28年度	3.16%
平成29年度	5.14%
平成30年度	6.16%
令和元年度	7.48%
令和2年度	12.65%

(出典) 厚生労働省「雇用均等雇用調査」

- ・各子育て支援事業に関する状況を見ると、平成29年度以降、ほとんどの事業の利用者数等が、ほぼ横ばい又は減少している。(図表9)

子育て支援事業に関するデータ(図表9)

		H29	H30	R1	R2
プレパパママ講座参加者数		154組	129.5組	113.5組	40組
エンゼルヘルパー派遣事業実利用人数		292人	332人	316人	353人
男性の育児休業取得促進奨励金支給件数		11件	6件	8件	6件
パパスクール参加実父親数		17人	33人	25人	14人
ちばしファミリー・サポート・センター活動件数		10,877件	8,072件	7,958件	5,202件
地域子育て支援拠点施設来場者数	①子育て支援館	67,847人	70,594人	60,949人	20,782人
	②子育てリラックス館	123,360人	120,267人	104,698人	53,627人
	③子育て支援センター	73,479人	71,756人	58,596人	31,834人

※新型コロナウイルスによる利用制限等あり (R1・R2)

(出典) 幼保支援課調べ

(ウ) 考察

- ・固定的性別役割分担意識を持たない人の割合増加や、男性の育児休業取得率増加は、子育てに対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透しつつあることを示していると考えられる。
- ・一方、男性が育児に関わる時間（1週間）が長くなっていないことは、男性の積極的な育児への関わりが十分でないことを示しており、社会全般の認識の改善と、現状の停滞には少なからずギャップが生じていることが市民の否定的な評価、特に女性からの否定的評価につながったと考えられる。
- ・また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前から子育て支援に関する利用者数等が減少している事業があることは、子育て世帯のニーズが変化してきていることを示していると考えられる。
- ・男性の育児時間の確保及び地域における子育て環境を充実するため、子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者を含め、継続して男性が育児に参加する対策や、子育て世帯のニーズを捉えた支援策が必要である。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全4標中、目標達成：1指標、未達成：3指標となった。
⇒市の取組みは一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

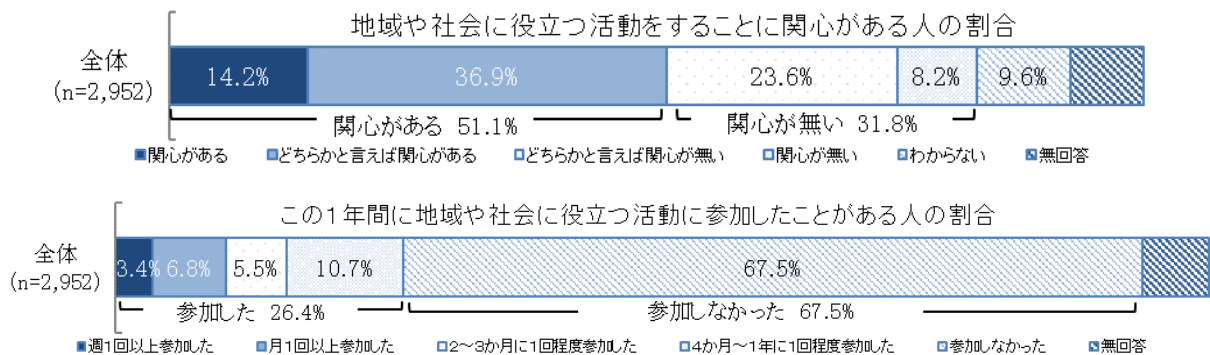
No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
37	社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	9,236	9,232	6,870	未達成
38	地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数	件	173	19,536	116	未達成
39	生活自立・仕事相談センター相談数	件	10	26	59	達成
再掲	地域運営委員会設置地区数	地区	14	26	18	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満
 ※目標達成率 = (R2 末値 - H29 末値) / (R2 目標値 - H29 末値) × 100

(2) 市民アンケート

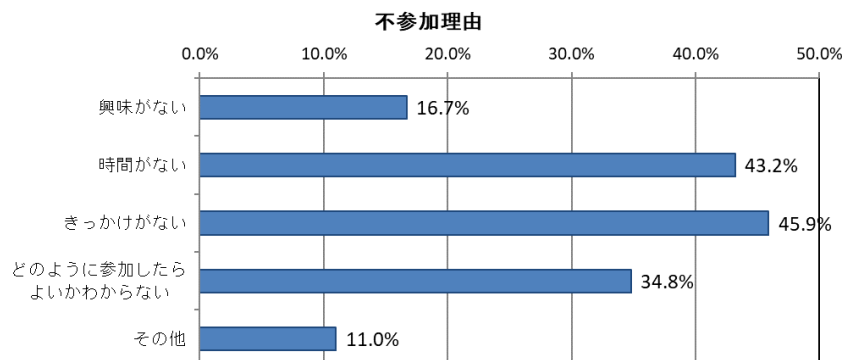
ア 全体傾向

- ・地域や社会に役立つ活動をすることへの関心について、市民の肯定的な回答が 51.1%、否定的な回答が 31.8%であった。
- ・この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加した市民は 26.4%、参加しなかった市民は 67.5%であった。



イ 地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由

- ・きっかけがない (45.9%)、時間がない (43.2%)、どのように参加したらよいか分からない (34.8%)、興味がない (16.7%)



2 分析・考察

- ・市民アンケートの結果について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 地域や社会に役立つ活動への参加

(ア) 市民アンケート結果

- ・「地域や社会に役立つ活動に参加することに興味がある」と回答した割合が50%を超えたが、月に1回以上、定期的に活動している市民は10%程度であった。
- ・参加しなかった主な理由は、「きっかけがない(45.9%)」、「時間がない(43.2%)」であった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

① 関連する客観指標

- ・「生活自立・仕事相談センター相談数」：59.4件（目標：26件）[達成]

（定義：同センターにおける人口10万人/1月あたりの新規相談受付件数）

H29以降、相談数が増加傾向にあったが、R2は花見川区の新規開設に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により相談数が急増した（図表1）。

相談数の増加に対応するため、同センターの機能強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響は経済的な困窮のみならず、精神的な不安など多岐に渡ることから、相談内容の複雑化・複合化に対応すべく、他の関係機関との連携強化が重要になると考えられる。

R3に緑区、R4に美浜区に同センターを開設することにより、全区で開設を行い、また、何らかの事情により相談に至っていないケースを掘り起こしするなど、アウトリーチを含めた対策を講じる必要があると考えられる。

【図表1】新規相談受付件数の推移

	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	合計
H29	449	-	477	265	1,191
H30	516	-	658	542	1,716
R1	744	-	848	710	2,302
R2	1,486	431	948	944	3,809

（出典）千葉市保護課調べ

- ・「地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数」：116件（目標：19,536件）[未達成]

第2次中間評価の考察を踏まえ、H30に補助要件を緩和し、R2に助成額を拡充した。その結果、H30は支援件数が大きく増加したが、R1は減少に転じ、R2は更に支援件数が減少する結果となり、目標値を大きく下回った（図表2、3）。

【図表2】訪問・通所支援実績の推移

	訪問支援			通所支援		
	登録団体数	支援実施団体	支援件数(延)	登録団体	支援実施団体	支援件数(延)
H29	3団体	0団体	0件	6団体	1団体	173件
H30	3団体	1団体	24件	6団体	2団体	584件
R1	3団体	0団体	0件	6団体	1団体	476件
R2	4団体	0団体	0件	8団体	1団体	116件

（出典）高齢福祉課調べ

【図表3】対象事業

区分	内容	補助額
訪問支援	買物、調理等の生活支援サービスで営利を目的としないもの ※要支援者の利用に限らず、概ね月2回以上の訪問支援実施が必要	【基本費】 30,000円/団体 【運営費】 対象者1人あたり500円/回 上限2,000円/月
通所支援	サロン、趣味活動などを通じた日中の居場所づくりで営利を目的としないもの ※要支援者の利用に限らず、①定員が10人以上、②月2回以上・1回につき2時間以上の活動、毎回20分以上の介護予防体操の実施が必要	【基本費】 30,000円/1か所 【運営費】 対象者1人あたり700円/回 上限2,800円/月

※H30年8月の改正により、「週1回以上の活動」から「月2回以上の活動」へと要件を緩和。

※R2年4月の改正により、運営費の助成単価を引き上げ（訪問250円⇒500円/人・回、通所350円⇒700円/人・回）、新たに定額助成として基本費を追加。

(出典)高齢福祉課

地域支え合い型訪問支援・通所支援事業の登録団体は、目標値を設定する際の想定では、年間11団体の増加（計33団体増）を見込んでいたが、実績は訪問支援が1団体増、通所支援が2団体増と計3団体増にとどまり、想定を大きく下回る結果となった。

団体数を増やす取組みとして、事業の主体となる町内自治会を中心に周知・啓発に取り組んでいたが、団体数増加につながっていないため、団体数が多い政令市の取組みを参考にするなど、広報の方法見直しを含めて検討する必要がある（図表4）。

【図表4】政令市の状況(団体数)

令和3年3月末時点

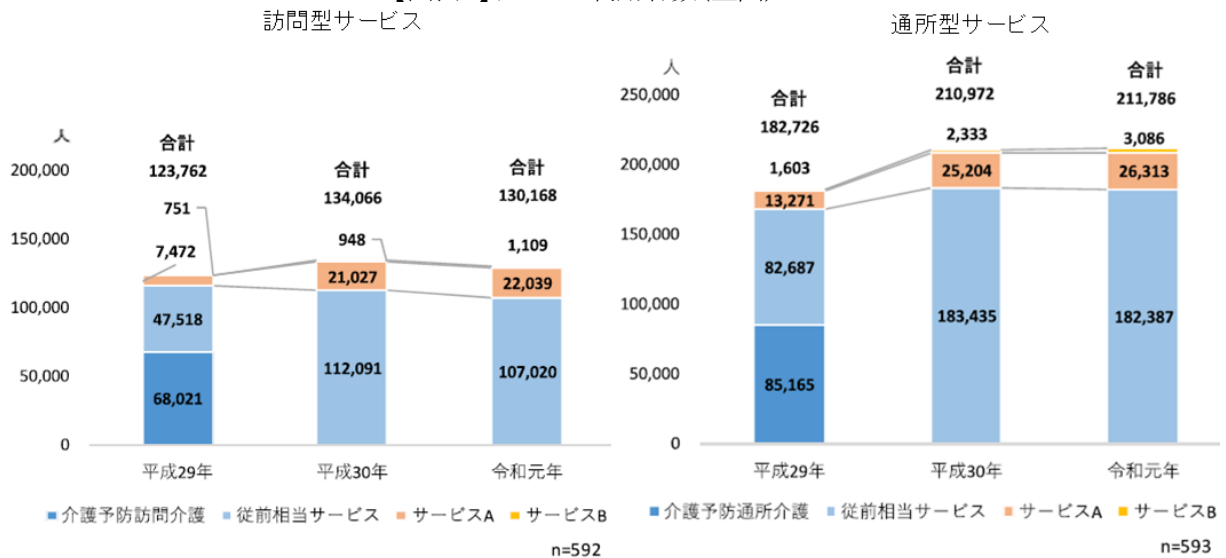
政令市	訪問支援	通所支援
千葉市	4団体	8団体
仙台市	10団体	-
さいたま市	1団体	7団体
横浜市	5団体	49団体
相模原市	10団体	68団体
新潟市	18団体	-
浜松市	2団体	7団体
神戸市	5団体	-
広島市	30団体	-
北九州市	7団体	-
熊本市	4団体	21団体

(出典)高齢福祉課

また、補助金の交付を受けている団体は通所支援の1団体のみであり、他の団体は支援を行っているものの、補助金申請に至っていない。その理由として、過去2回にわたり見直しを行ったが、依然として補助申請に係る負担に比べて補助額が少ないなど、手続きの負担感が考えられる。さらに、R1後半からは新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体が支援活動を休止等したことから、支援件数が大きく下回った要因として考えられる。

加えて、本事業の支援対象者は、「総合事業のサービス利用者としてあんしんケアセンターによりケアプランに位置付けられた方」であるが、支援対象者本人が本事業の対象とならない民間事業者によるサービス（従来型サービス）を希望する場合があるため、対象者自体が少ないことも要因として挙げられ、全国的にも同様の傾向が見られる（図表5）。

【図表5】サービス利用者数(全国)



(出典)厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況(令和元年度)」より抜粋

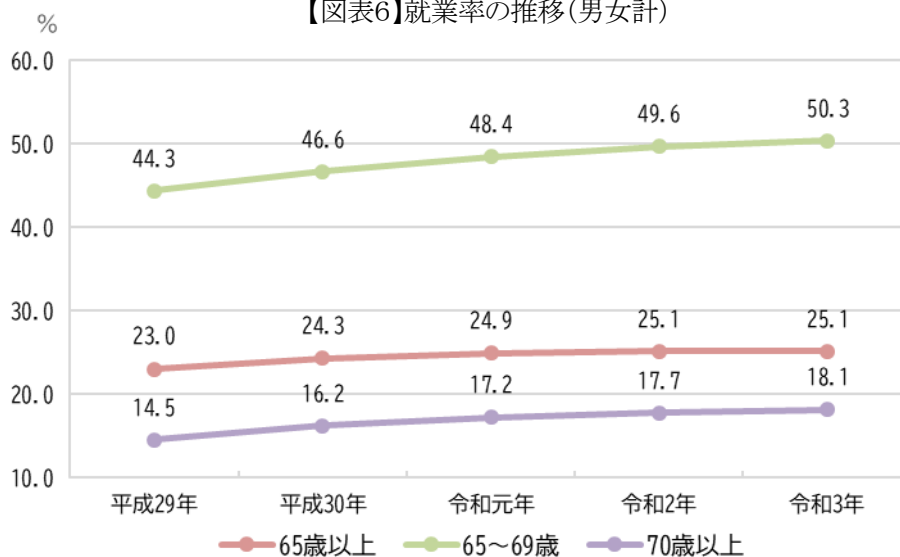
・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：6,870人（目標：9,232人）[未達成]

R2において5年以上ボランティア登録の更新がなかった個人ボランティアを登録抹消したこともあり、目標を大きく下回った。

新規登録者はH30以降減少傾向にあり、その要因として従来ボランティアの担い手であった女性や高齢者の就業率が増加し、担い手が減少したことが考えられる(図表6、7)。加えて、R1後半以降は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動自体が停滞したため、登録者の意欲低下により更新を行わない事例も生じている(図表8、9)。

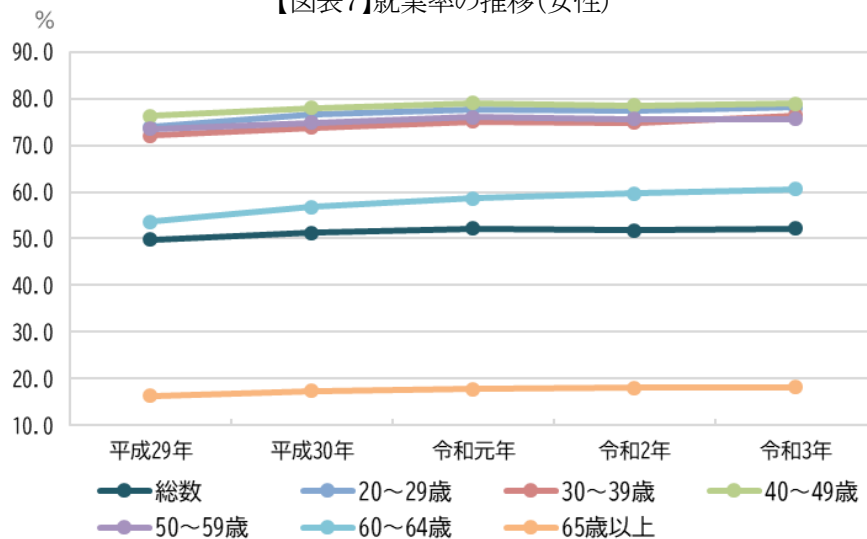
今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や高齢者の就業率も増加傾向が続くと考えられるため、就労とボランティア活動を両立できるよう負担軽減を図るとともに、持続的なボランティア活動を可能とするため、ボランティアの担い手を特定の層に頼るのではなく、幅広い層が担い手となるよう、育成に取り組む必要があると考えられる。

【図表6】就業率の推移(男女計)



(出典)総務省「労働力調査」

【図表7】就業率の推移(女性)



(出典)総務省_労働力調査

【図表8】個人ボランティア登録者数の推移

(人)

区分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
新規個人ボランティア登録者数	241	232	268	243	179
ボランティア登録抹消者・不更新者数	254	697	603	278	1,179
(小計)個人ボランティアの増減数	-13	-465	-335	-35	-1,000
当年度末個人ボランティア登録者数	3,816	3,351	3,016	2,981	1,981
総ボランティア登録者数(参考)	9,521	9,236	9,243	8,477	6,870

(出典)千葉市ボランティアセンター調べ

【図表9】ボランティアの性別・年齢別構成比(R2 実績)

性別	人数	年代	人数	50~59歳	256
男	626	~19歳	100	60~69歳	325
女	1,353	20~29歳	188	70~79歳	630
不明	2	30~39歳	104	80歳~	177
合計	1,981	40~49歳	177	不明	24
				合計	1,981

(出典)千葉市ボランティアセンター調べ

- ・「地域運営委員会設置地区数」：18 件（目標：26 件）[未達成]

対象となる地区連協は 50 地区あるが、H30 以降、新たな設置は 4 地区に留まっている。R2 年度に未設置地区における設置の意向等を確認するため、各地区町内自治会連絡協議会会長に対して意向調査を行った結果、「地域内で他団体との連携がある」と回答した未設置地区は 32 地区中 26 地区あったものの、「連携が取れており困っていない」、「負担増を懸念」、「団体間で活動エリアが異なっている」などの理由で、地域運営委員会設立に前向きな意向を示した地区は存在しなかった。R4 時点で前向きな地区が 3 地区あることから、設置に向けた支援を行うとともに、各地区の個別の実情等を踏まえた支援策を検討・実施する必要がある。

②関連する事業

(計画事業)

- ・「地域運営委員会の設置の促進」

- ① 地域運営委員会の設置：18 地区（目標：26 地区）[未達成]
- ② 地域運営交付金の交付：11 地区（目標：16 地区）[未達成]

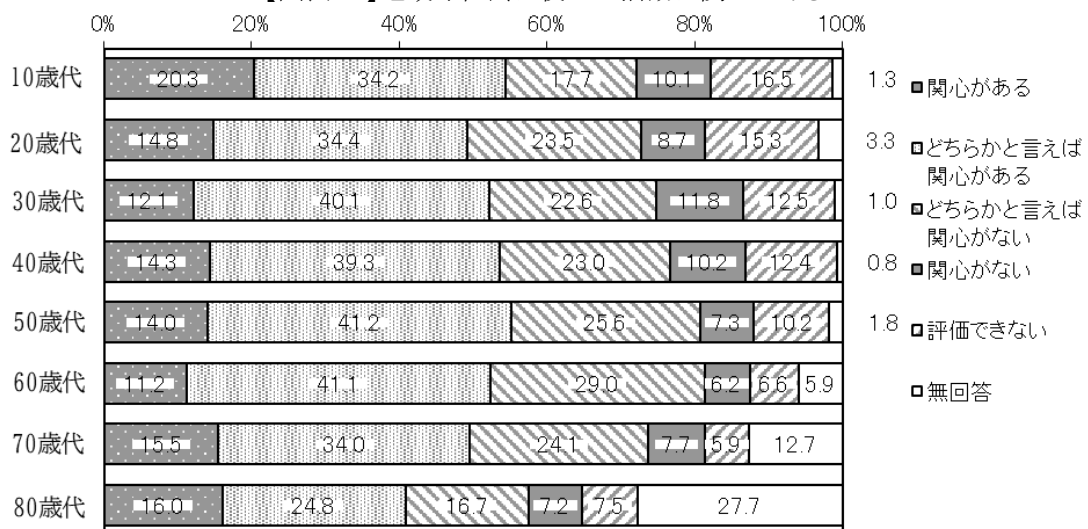
(その他の状況)

・市民アンケートにて「地域や社会に役立つ活動に関心がある」と回答した割合は、80歳代を除いた全ての年代で50%程度であり、年代による大きな違いは見受けられなかった。

一方、「この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由」は、30歳代～50歳代は「時間がない」、それ以外の代は「きっかけがない」と回答した割合が最も高く、「興味がない」と回答した割合は唯一10歳代が20%を超える結果となった(図表10、11)。

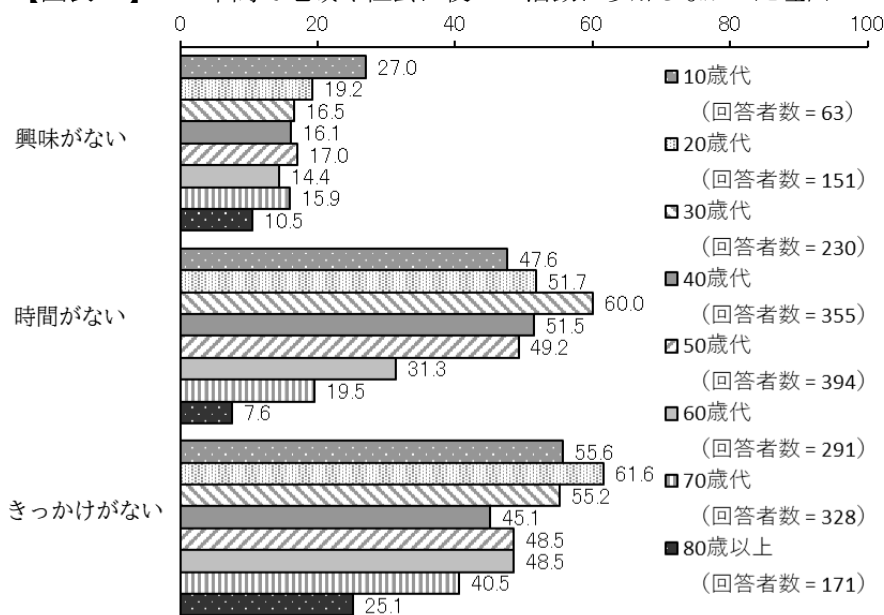
そのため、市民を地域や社会に役立つ活動に結び付けるためには年代に応じたアプローチが必要であり、10歳代～20歳代は高校や大学など学校と連携して実際に活動に参加する機会を設けることで、活動に興味・関心を抱くきっかけをつくることが考えられる。また、30歳代～50歳代にかけては、本人のライフスタイルの中で参加できる活動を紹介するなど、気軽に参加できる仕組みづくりを整えることが必要と考えられる。

【図表10】地域や社会に役立つ活動に関心がある



(出典) R3 年度千葉市まちづくり

【図表11】この1年間で地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由



(出典) R3 年度千葉市まちづくり

- ・千葉県では、包括的な支援体制の構築や新型コロナウイルス感染症などの感染症禍にあっても、地域のつながりを切らないための様々な工夫や地域福祉活動の再開・継続への支援などにより地域の支え合いの力を高める取組みを進めていくことを目的とした「支え合いのまち千葉 推進計画（第5期千葉県地域福祉計画）」（計画期間：R4～R8）を策定した（R4.3）。

（ウ）考察

- ・地域内で介護予防や高齢者の生活支援を行う環境があることは、高齢者の居場所づくりや地域内の交流につながると考えられる。
しかし、支え合い型訪問支援・通所支援事業は前回から引き続いての未達成となり、特に今回は目標大きく下回る結果となったことから、町内自治会への働きかけの方法を見直し、活動団体増加につながる取組みを検討するとともに、事業者へのヒアリング等により、補助事業の使い勝手を良くするための見直しを検討していく必要がある。
- ・また、支援件数を増やすためには、支援対象者自身が事業の目的や趣旨を知り、利用したいと思えるようにすることも重要である。そのため、引き続き周知・啓発に取り組むとともに、あんしんケアセンターへのヒアリングなどにより当事者のニーズを把握し、必要とされるサービスが提供できる体制を担い手である団体と連携し、構築する必要があると考えられる。
- ・R2に生活自立・仕事相談センターの相談数が急増したことから、新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の暮らしに不安を抱える市民が多く存在すると考えられる。加えて、感染防止のため、地域のイベントや行事が軒並み中止を余儀なくされ、長年の取組みにより培ってきた地域のつながりが希薄化する恐れもある。
- ・一方、市民アンケートの結果では、「地域や社会に役立つ活動をすることに興味がある」と回答した割合が51.1%と前回（H30市民アンケート：49.0%）を上回っており、コロナ禍を契機に地域や社会とのつながりの重要性が再認識された側面もある。関心を実際の活動に結び付けるため、ちばし地域づくり大学校やチーム千葉ボランティアネットワークと連携し、誰もが気軽にボランティアについて学び、参加できる環境を整えることが必要と考えられる。
- ・また、上記の取組みはボランティア活動の担い手を育成することにもつながるため、ボランティア活動が持続的に実施される体制を構築していくためにも必要であると考えられる。
- ・加えて、近年、相談内容の複雑化・複合化や、困難を抱えつつも支援につながらない方々の存在が顕在化しているため、誰一人取り残さない、断らない相談体制が求められる状況にある。そのため、市民が抱える様々な悩み・不安に対して適切に対応できるよう、関係機関との協力のもと、重層的・包括的支援体制の構築に向けて取り組んでいく必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成：2指標、未達成：4指標となった。
⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

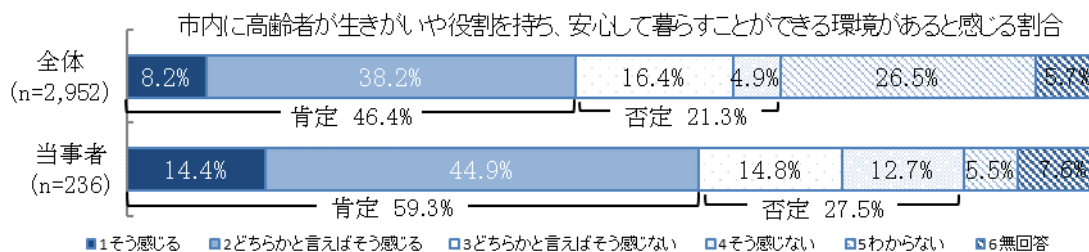
No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
40	介護・支援を必要としない高齢者の割合(75歳以上85歳未満)	%	80.8	82.5	81.7	未達成
41	生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数	件	77	339	153	未達成
42	あんしんケアセンターにおける相談受付件数	件	53,221	42,000	85,693	達成
43	小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数	人	553	700	831	達成
44	介護保険サービス事業所数	か所	1,519	1,650	1,487	未達成
45	介護サービス施設・事業者の従事者数	人	12,118	15,700	14,705	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

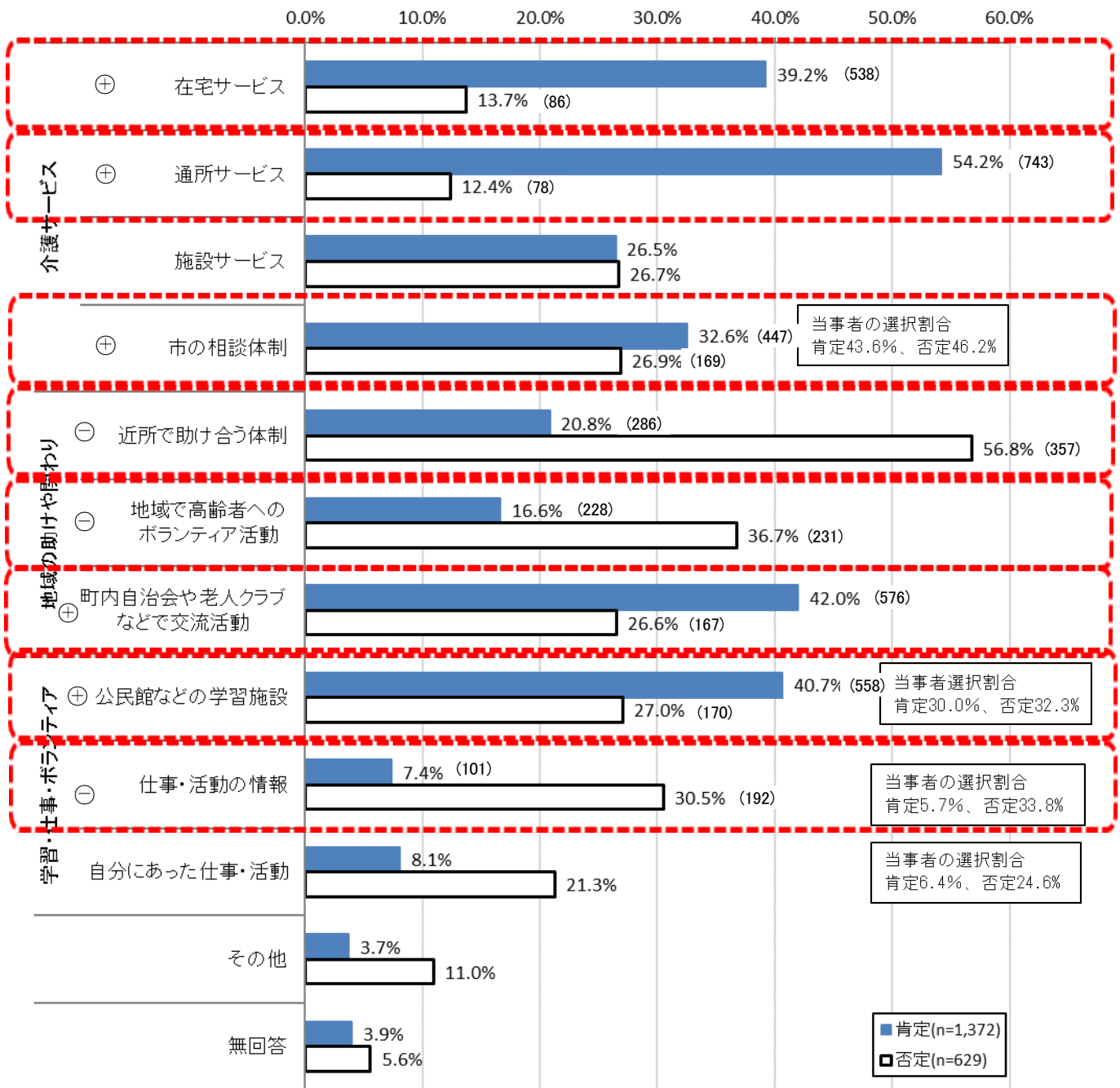
- ・当事者（要介護者自身又は介護が必要な方と同居している人。「政策評価シート2-4」において以下同じ。）の59.3%が肯定的に、27.5%が否定的に評価した。
⇒市の取組み対し、評価が得られた。



イ 肯定／否定と感じた主な理由

主な項目

- ⊕：【介護サービス】在宅サービス、通所サービス、市の相談体制
 【地域の助けや関わり】町内自治会や老人クラブなどで交流活動
 【学習・仕事・ボランティア】公民館などの学習施設
- ⊖：【地域の助けや関わり】近所で助け合う体制、地域で高齢者へのボランティア活動
 【学習・仕事・ボランティア】仕事・活動の情報、自分にあった仕事・活動



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。()内は回答者実数。
 (出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定/否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 介護サービス

ア 在宅サービス

イ 通所サービス

ウ 市の相談体制

(ア)市民アンケート結果

・いずれも肯定的に評価されたが、一部、当事者からは否定的に評価された

(選択割合：【在宅サービス】肯定 39.2%、否定 13.7%

【通所サービス】肯定 54.2%、否定 12.4%

【市の相談体制】肯定 32.6%、否定 26.9%≪当事者≫肯定 43.6%、否定 46.2%)

(イ)関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「あんしんケアセンターにおける相談受付件数」：85,693件（目標：42,000件）[達成]

目標を達成したが、H29末と比べ相談件数が約30,000件増えているのに対し、包括三職種

(保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士)の配置数は7人増にとどまっている(図表1)。

今後も高齢化の進行に伴う相談件数の増加や、8050問題のような処遇困難な相談の増加が想定されるため、関係機関との連携強化を含め、相談体制の充実が必要であると考えられる。

【図表1】あんしんケアセンター設置数等の推移

項目名	内容	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
設置数	あんしんケアセンターの設置	箇所	24	24	24	30	30	30	30
総合相談延件数	総合相談を行った年間延べ件数	件	33,622	39,178	40,400	53,221	62,890	73,862	85,693
包括三職種数	高齢者人口に応じ配置している包括三職種(保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士)の人数	人	102	108	109	137	141	143	144
高齢者人口 (各年6月末時点)	千葉市の統計室が公開する町丁目別年齢別人口データを基に、圏域ごとの高齢者人口を集計	人	223,404	231,771	238,383	243,574	247,695	250,762	253,409

(出典) 地域包括ケア推進課調べ

・「介護・支援を必要としない高齢者(75歳以上85歳未満)の割合」

: 81.7% (目標: 82.5%) [未達成]

目標を達成できなかったが、R2末は81.7%まで増加している(図表2)。その要因として、

市内在住の高齢者及び要支援1・2の方を対象としたアンケートの結果で、「介護予防に日頃より意識して取り組んでいる」と回答した人の割合が31.6%(H28)から57.5%(R1)と大きく増加し、介護予防の重要性に対する認知度向上が考えられる(図表3)。

【図表2】75歳以上85歳未満の要介護認定率等

区分	H29	H30	R1	R2	H29-H30	H30-R1	R1-R2	H29-R2
人口	87,853	94,692	96,660	95,686	107.8%	102.1%	99.0%	108.9%
75歳以上80歳未満	52,260	56,706	56,992	54,264	108.5%	100.5%	95.2%	103.8%
80歳以上85歳未満	35,593	37,986	39,668	41,422	106.7%	104.4%	104.4%	116.4%
要介護認定者数	16,892	17,444	17,401	17,464	103.3%	99.8%	100.4%	103.4%
75歳以上80歳未満	6,748	7,040	6,986	6,802	104.3%	99.2%	97.4%	100.8%
80歳以上85歳未満	10,144	10,404	10,415	10,662	102.6%	100.1%	102.4%	105.1%
要介護認定率	19.2%	18.4%	18.0%	18.3%	-0.8	-0.4	0.3	-0.9
75歳以上80歳未満	12.9%	12.4%	12.3%	12.5%	-0.5	-0.1	0.2	-0.4
80歳以上85歳未満	28.5%	27.4%	26.3%	25.7%	-1.1	-1.1	-0.6	-2.8
介護・支援を必要としない高齢者の割合	80.8%	81.6%	82.0%	81.7%	0.8	0.4	-0.3	0.9
75歳以上80歳未満	87.1%	87.6%	87.7%	87.5%	0.5	0.1	-0.2	0.4
80歳以上85歳未満	71.5%	72.6%	73.7%	74.3%	1.1	1.1	0.6	2.8

(出典) 千葉市人口データ、介護保険システムより集計

【図表3】介護予防の取組

	日頃より意識して取り組んでいる	関心はあるが、まだ取り組んでいない	関心がない	無回答
H28	31.6%	58.5%	7.4%	2.5%
R1	57.5%	36.1%	3.8%	2.6%

(出典) 千葉市介護予防・日常生活圏ニーズ調査および在宅介護実態調査報告書 (H29.3.31)
千葉市高齢者保健福祉推進計画 (第8期介護保険事業計画) 策定にかかる調査報告書 (R2.3)

一方、R1 後半からは新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言が発令され、外出の自粛や、地域イベントの中止等による、高齢者の活動量減少に伴うフレイルの進行が懸念される。そのため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、高齢者を対象に引き続き介護予防の重要性を周知・啓発するとともに、介護予防に向けた取組みを継続していく必要がある。

- ・「小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数」

: 831 人 (目標 : 700 人) [達成]

小規模多機能型居宅介護は、事業所、利用者ともに H29 末以降増加している。

一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者は増加しているものの、人員不足等の理由により廃止した事業所もあり、事業所数は減少している。また、事業所の多くは施設併設型であるため、利用者の多くが施設利用者となっている (図表 4)。

【図表4】小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業所数、及び利用者数の推移

区分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
小規模多機能型 居宅介護	事業所数	14	16	16	22	27	29	29
	登録定員数	322	379	410	560	687	741	754
	利用者数	226	240	273	408	489	569	596
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	事業所数	2	10	10	12	14	12	9
	利用者数	39	84	144	145	217	231	235
利用者数の合計(人)		265	324	417	553	706	800	831

(出典) 介護保険事業課調べ

- ・「介護保険サービス事業所数」: 1,487 か所 (目標 : 1,650 か所) [未達成]

- ・「介護サービス施設・事業者の従事者数」: 14,705 人 (目標 : 15,700 人) [未達成]

介護保険サービス事業所数は、居宅介護支援事業所において人員不足等により廃止する事業所が増えたことなどにより、目標を達成することができなかった。

従事者数については待遇改善など人材確保に向けた取組みを実施しているが、R3.4の千葉県内における全産業の有効求人倍率は0.76のところ、介護分野は3.69と全国同様に人材不足の傾向が見られ、その要因の一つとして短期間での離職が多い傾向がある。(図表5、6)。

【図表5】全国の有効求人倍率の推移

	H29	H30	H31	R2
全産業	1.37	1.43	1.25	1.03
介護分野	3.09	3.33	3.43	2.93

(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【図表6】離職者の勤務年数

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
H29	38.8%	26.4%	34.9%
R2	36.2%	25.0%	38.8%

(出典) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」業務統計(各年度3月分)

②関連する事業

(計画事業)

- ・「あんしんケアセンターの機能強化」
 - ア 専門職員の拡充：144人（目標：150人）[未達成]
 - イ 支援体制の整備（主任介護支援専門員の配置）：4区（目標：6区）[未達成]
- ・「地域密着型サービス事業所の整備」
 - ア 小規模多機能型居宅介護事業所の整備：30か所（目標：32か所）[未達成]
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所の整備：9か所（目標：15か所）[未達成]
- ・「特別養護老人ホームの整備」：56か所（3,969人）（目標：59か所（4,209人））[未達成]
- ・「介護人材の確保・定着の支援」
 - ア 合同就職説明会の充実：1.3回/年（目標：2回/年）[未達成]
 - イ EPA等に基づく外国人人材の受け入れに対する支援：実施（目標：実施）[達成]

実際に介護事業所で働いている外国人職員に対して日本語教室等を開催し、職員間のつながりが持てるように支援を実施。
- ・「介護ロボットの普及促進」（普及促進セミナーの開催）：1回/年（目標：1回/年）[達成]

(計画外事業)

- ・「介護人材の確保」
 - ア 介護職員初任者研修受講費用の助成
 - イ 介護ロボットの貸し出し

介護ロボットの普及促進を図るため、H30から計12事業所に対して介護ロボットの貸し出しを行ったが、費用面の課題から実際に導入に至った事業所はなかった。

なお、R3より、大規模修繕時に介護ロボット・ICTを導入する介護事業所を対象とした補助制度を新たに創設し、1件の助成を行った。
 - ウ 外国人介護人材受け入れセミナー

介護事業所における外国人人材の受け入れを促進するため、主に施設管理者等を対象としたセミナーを実施。R4は、事業所で勤務する職員を対象にセミナーを実施する予定。

③その他の状況

(国の動向)

厚生労働省が第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき都道府県が推計した介護職員の必要数では、R5年度に約233万人（+約22万人（5.5万人/年））、R7年度に約243万人（+約32万人（5.3万人/年））、R22年度に約280万人（+約69万人（3.3万人/年））とな

っている。

そのため、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組むこととしている。

(千葉市の現状)

介護事業所が人材不足により閉鎖に至るケースは生じていないが、令和2年1月に介護事業所を対象に実施したアンケート結果では、理想とする従業員数よりも少ない人数で事業を行っていると回答した事業者が約7割であった。現時点では、目に見える大きな問題は生じていないが、介護人材の確保に向けた継続的な取り組みが必要と考えられる。

(ウ)考察

- ・介護保険サービス事業所数やその従事者数については目標を達成することはできなかったが、「在宅サービス」及び「通所サービス」について肯定的な回答が多かったことから、必要な介護保険サービスが提供されていると考えられる。

しかし、一層の高齢化の進行に伴う介護サービス需要の高まりにより問題が顕在化する恐れがあるため、介護予防に向けた取り組みを一層推進し、介護・支援を必要としない高齢者を増やすことが重要である。加えて、介護事業者のニーズ把握に努めるとともに、国の動向を踏まえ、外国人を含めた介護人材の確保・育成に向けた取り組みや、介護ロボットなどのデジタル技術を活用し、介護職員の負担軽減により離職防止を図る必要があると考えられる。

- ・市の相談体制については、あんしんケアセンターの人員体制の強化を図る中、相談受付件数も大きく増加しており全体としては肯定的な評価となったが、当事者では否定的な回答の割合が肯定をわずかに上回った。

このことについては、人員の増加に比して相談件数が大きく増加していることから、1つ1つの相談に対応できる時間が限られ、当事者が満足いく対応がなされていない可能性が考えられる。加えて、8050問題など処遇困難ケースの場合、関係機関との連携が必要となるため対応が長期化することが多いため、当事者の否定的な回答につながったと考えられる。

そのため、引き続き人員体制の強化を図るとともに、複雑化する相談に的確に対応するため、研修等を通じて人材育成に努めるとともに、関係機関との連携を一層強化し、様々な問題に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する必要がある。

(2) 地域の助けや関わり

ア 町内自治会や老人クラブなどで交流活動

イ 近所で助け合う体制

ウ 地域で高齢者へのボランティア活動

(ア)市民アンケート結果

・評価は分かれた。

(選択割合：【町内自治会や老人クラブなどで交流活動】肯定 42.0%、否定 26.6%

【近所で助け合う体制】否定 56.8%、肯定 20.8%、

【地域で高齢者へのボランティア活動】否定 36.7%、肯定 16.6%)

(イ)関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

該当なし

②関連する事業

(計画事業)

・「地域運営委員会の設置の促進」

① 地域運営委員会の設置：18 地区（目標：26 地区）[未達成]

② 地域運営交付金の交付：11 地区（目標：16 地区）[未達成]

(計画外事業)

該当なし

(その他の状況)

・町内自治会の団体数は増加（H26.4:1,075 団体→H31.4:1,098 団体）したが、加入世帯数及び加入率は減少傾向にある（図表7）。

また、高齢者人口は増加しているが、老人クラブ数及び会員数は年々減少しており、原因として、新型コロナウイルス感染症の影響で団体としての活動が休止されたことや、役員としての活動の負担感から担い手が少ないことなどが考えられる（図表8）。

【図表7】町内自治会加入世帯数・加入率(年度末時点)

年度	団体数	加入世帯数	全世帯数	加入率
H29	1,097	296,346	440,109	67.3%
H30	1,098	293,931	445,027	66.0%
R1	1,103	291,392	450,300	64.7%
R2	1,100	289,052	457,048	63.2%
R3	1,101	289,071	462,071	62.6%

(出典) 市民自治推進課調べ

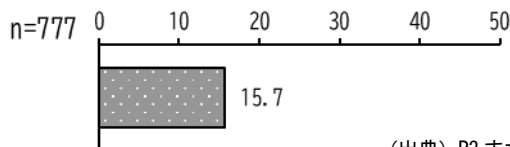
【図表8】老人クラブ数及び会員数の推移

	H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末
クラブ数	260	252	242	221
会員数	12,835	12,454	11,795	10,426
60歳以上人口	300,871	303,508	306,529	309,908

(出典) 高齢福祉課調べ

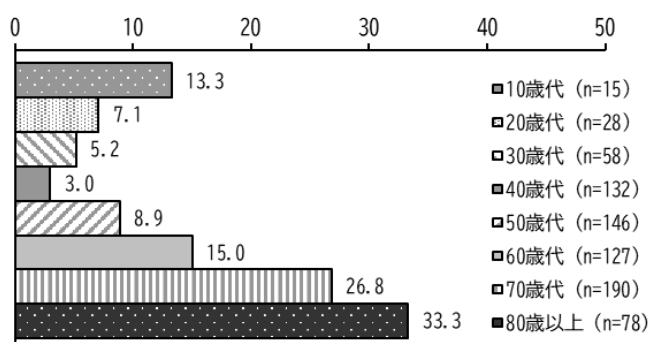
・「この1年間に高齢者を支援する活動」に参加した者の割合は、15%程度であり、10歳代及び60歳代以上は高い傾向にあるも、20歳代から50歳代にかけては10%を下回っている（図表9、10）。また、「今後、高齢者を支援する活動を行いたい」と回答した者の割合についても、10歳代や60歳代以上が高い割合となっており、高齢者単独世帯が増加傾向にあることから、活動に結び付けるための取組みが必要と考えられる（図表10、11）。

【図表9】この1年間に高齢者を支援する活動に参加した者の割合



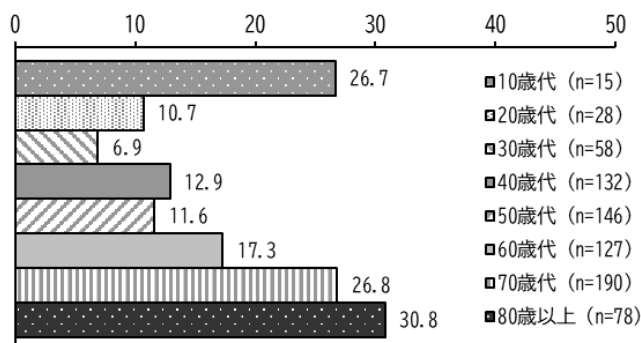
(出典) R3 まちづくりアンケート

【図表10】この1年間に高齢者を支援する活動に参加した者の割合(年代別)



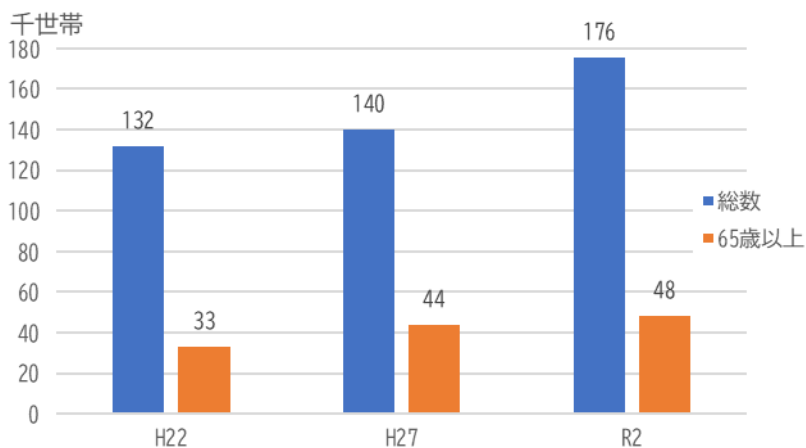
(出典) R3 まちづくりアンケート

【図表11】今後、高齢者を支援する活動を行いたいと回答した者の割合(年代別)



(出典) R3 まちづくりアンケート

【図表12】単独世帯数の推移(H22→R2)



(出典) 国勢調査 (総務省)

(ウ) 考察

- ・「町内自治会や老人クラブなどで交流活動」については肯定的な回答割合が多く、最も身近な地域単位における各種交流活動が市民生活に根付いているものと考えられる。しかし、町内自治会の加入率及び老人クラブのクラブ数・会員数はともに減少傾向にあることから、この傾向が続いた場合、地域単位による交流活動が維持できなくなる恐れがある。
- ・町内自治会や老人クラブの加入者を増やせるよう、各団体の必要性を引き続き周知・啓発するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視したうえで、地域のイベント等を段階的に再開することで、地域での交流活動を活性化させていく必要があると考えられる。
加えて、近年進展が著しいデジタル技術の活用等により、事務や情報共有を効率化して役員等の負担を軽減するとともに、活動情報の発信により地域活動への関心を高め、加入促進を図るなど、担い手の確保に向けた取組みを行う必要があると考えられる。
- ・「近所で助け合う体制」及び「地域で高齢者へのボランティア活動」がともに否定的な回答の割合が高くなっており、「この1年間に高齢者を支援する活動」に参加した者の割合は70歳代が中心になっていることから、担い手が特定の層に偏っており、世代を越えた助け合い・支え合いがなされていない状況にある。
- ・今後、少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する中においても、近所で助け合う持続的な体制や高齢者に対するボランティア活動の体制を構築するため、ボランティア等に対する負担を減らし、誰もが気軽に参加できる仕組みをつくる必要があると考えられる。加えて、介護・支援を必要としない高齢者が増えていることから、高齢者も担い手の中心として活動できるよう、生きがいつくりの視点を含めて取り組んでいく必要があると考えられる。
- ・このような地域の交流活動や支えあいは、高齢者の単独世帯が増加傾向にある中で、孤独死・孤立死を防ぐ観点からも重要であり、様々なチャンネルを通じたコミュニケーションの創出を図っていく必要がある。

(3) 学習・仕事・ボランティア

ア 公民館などの学習施設

イ 仕事・活動の情報、自分にあった仕事・活動

(ア)市民アンケート結果

・当事者からはいずれも否定的に評価された。「公民館などの学習施設」については、全体としては肯定的に評価されたが、当事者では否定が肯定を上回った。

(選択割合：

【公民館などの学習施設】肯定 40.7%、否定 27.0%《当事者》否定 32.3%、肯定 30.0%

【仕事・活動の情報】否定 30.5%、肯定 7.4%《当事者》否定 33.8%、肯定 5.7%

(イ)関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数」

：153 件（目標：339 件）[未達成]

H29 に生涯現役応援センターを稲毛区に開設して以降、相談数は年々増加している。また、第3次実施計画において、当初生涯現役応援センターの1か所増設を予定していたが、商業施設等へのアウトリーチを優先して実施することとしたため、R1 から出張相談を開始した。その結果もあり、R1 はH30 と比較して相談数・マッチング数ともに大きく増加したが、R2 は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、マッチング数は横ばいだったものの、相談数が減少した。(図表 13)

【図表 13】 千葉市生涯現役応援センターにおける相談数及びマッチング数

相談数	H29	H30	R1	R2
センター	342	506	583	451
出張相談	-	-	73	46
合計	342	506	656	497

マッチング数	H29	H30	R1	R2
	77	83	156	153

(出典) 千葉市生涯現役応援センター調べ

利用者の約半数が稲毛区民であり、来所のきっかけとして「通りがかり」を挙げる方が54%と半数を超えることから、全市的な認知度が不足していると考えられる。(図表 14、15)

【図表 14】 令和2年度 利用者居住地

	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	市外	不明	合計
件	33	53	240	29	53	28	9	6	451
割合	7%	12%	53%	7%	12%	6%	2%	1%	-

(出典) 千葉市生涯現役応援センター調べ

【図表 15】 令和2年度 来所のきっかけ（初回来所時）

	知人の紹介	通りがかり	広報誌等	紹介	セミナー	その他	不明	合計
件	9	133	40	6	48	4	6	246
割合	4%	54%	16%	2%	20%	2%	2%	-

(出典) 千葉市生涯現役応援センター調べ

また、利用者を年代別で見ると、60歳代、70歳代で全体の8割を超えており、利用目的も就労とボランティアが大部分を占めていることから、定年退職後の新たな就労先や活動先を求めていることが考えられる（図表 16、17）。

【図表 16】 令和2年度 生涯現役応援センター年代別利用者数

	80歳以上	70歳代	65～69歳	60～64歳	50歳代	49歳以下	不明	合計
利用人数	16	162	101	105	28	10	5	427
割合	3.7%	37.9%	23.7%	24.6%	6.6%	2.3%	1.2%	-

(出典) 千葉市生涯現役応援センター調べ

【図表 17】 令和2年度 生涯現役応援センター 利用目的及びマッチング数

	利用者数 (重複あり)	構成比	マッチング数	マッチング率
就労	311	62.3%	79	25.4%
ボランティア	81	16.2%	14	17.3%
その他	107	21.4%	60	56.1%
合計	499		153	30.7%

(出典) 千葉市生涯現役応援センター調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「生涯現役応援センターの拡充」1か所（目標：2か所）[未達成]

当初はセンターの1か所増を計画していたが、R1から実施した出張相談の結果が堅調であったため、目標を変更し、出張相談を拡充して実施することとした。

- ・ボランティアリーダーの育成（ボランティア育成講座の開講）開講（目標：開講）[達成]

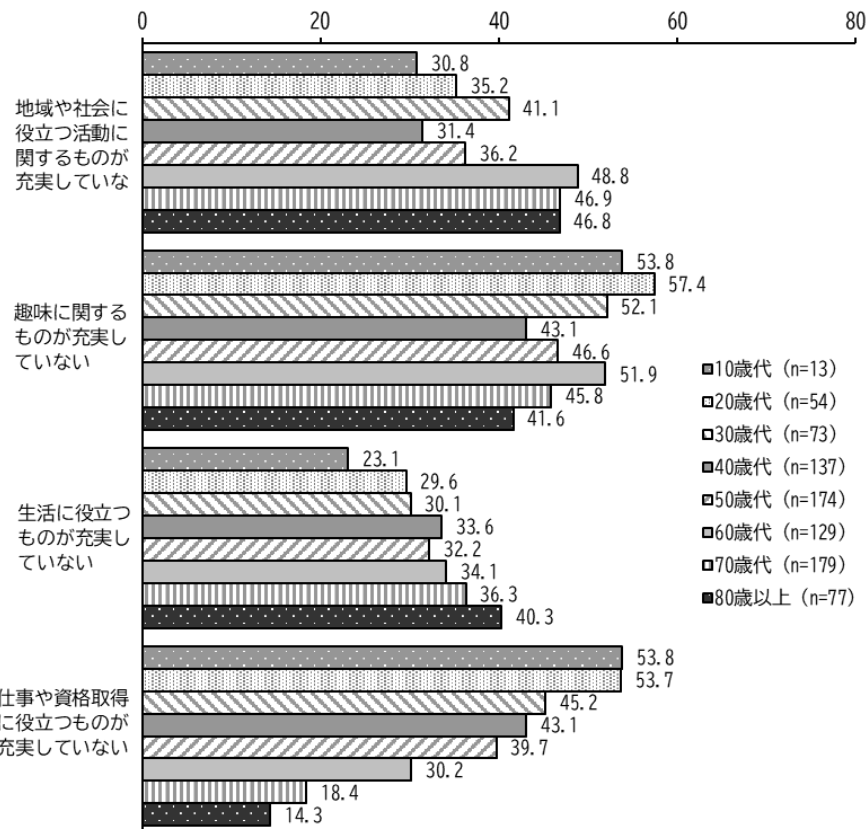
(計画外事業)

- ・介護支援ボランティア制度の充実
- ・シニアフィットネス習慣普及
- ・地域活動支援（介護予防活動に取り組む地区組織等への支援）
- ・地域介護予防活動支援

(その他の状況)

- ・「地域で市民が学べる環境があると感じない理由」として、高齢者ほど「地域や社会に役立つ活動に関するもの」や「生活に役立つもの」が充実していないとの回答割合が多い傾向にあり、定年後の自由な時間を有意義に過ごしたいとの思いの表れと考えられる（図表 18）。

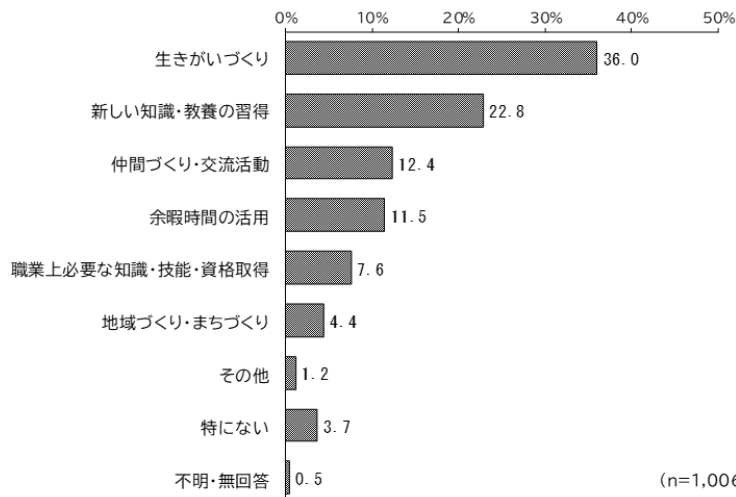
【図表 18】市内に、地域で市民が学べる環境があると感じない理由（年代別）



(出典) R3 まちづくりアンケート

- ・令和5年度に開始する「第6次生涯学習推進計画」の策定に向けた基礎的資料として、生涯学習に係る市民の意識調査を実施した。その結果、生涯学習の意義について「生きがいがづくり」を選択する方が最も多かった（図表 19）。

【図表 19】生涯学習活動の意義



(n=1,006)

(出典) 千葉市生涯学習基礎調査報告書

(ウ) 考察

- ・「仕事・活動の情報」や「自分にあった仕事・活動」について、いずれも否定的に評価された。介護・支援を必要としない高齢者の割合の増加に伴い、仕事やボランティアなど社会参加に関心がある高齢者も増加していると考えられる中、当事者が必要とする情報が十分に得られず、

マッチングにも至っていない状況が少なからずあるためと考えられる。

- ・生涯現役応援センターは相談・マッチング機能を担っているが、利用者が所在地である稲毛区に偏在しており、全市的なニーズへの対応は十分とは言えない。したがって、生涯現役応援センターの一層の周知とともに、出張相談の拡充などを進めることが重要であると考えられる。
- ・「公民館などの学習施設」については、全体としては肯定的評価が得られたものの、当事者において否定が肯定をわずかに上回っており、講座のテーマや内容等における高齢者のニーズへの対応が十分ではないと考えられるため、利用者のニーズを把握のうえ、講座等を開催する必要があると考えられる。
- ・また、人生100年時代を迎えるにあたって、老後の自由な時間を有意義に過ごし、人生を豊かにしたいと考える市民が増えていると考えられるため、市民の well-being の実現に向けて、ニーズの高い生活や地域・社会に活かせる講座・イベントを開催するとともに、学びの成果を発揮できる場の提供を通じて、高齢者の生きがいがいづくりや社会参加の促進につなげていく必要があると考えられる。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成・概ね達成をあわせて5指標（うち達成4指標、概ね達成1指標）、未達成1指標となった。
- ⇒市の取組みは、概ね順調であった。

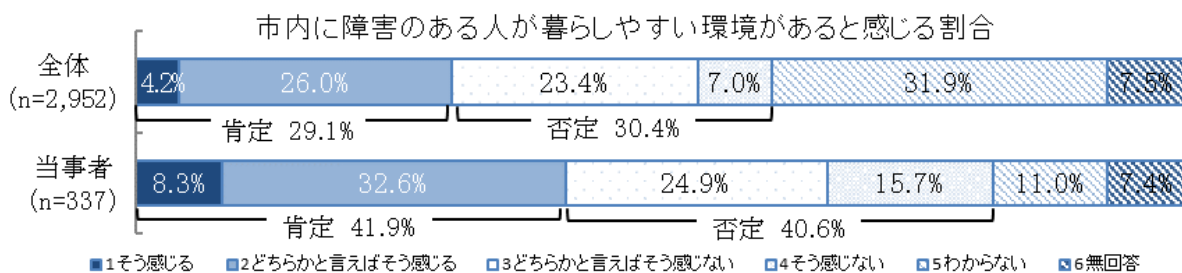
No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
46	療育相談所における相談件数(もしくは相談者数)	件	693	660	665	達成
47	障害者相談支援事業における委託相談件数(延べ)	件	24,046	23,799	28,979	達成
48	障害福祉サービス事業における特定相談件数(延べ)	件	8,017	9,784	15,780	達成
49	地域で生活するようになった障害のある人の数	人	487	500	595	達成
50	新たに就労した障害のある人の数	人	593	585	582	概ね達成
再掲	パラスポーツ大会観戦者	%	8	17	13	未達成

※目標達成状況 「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

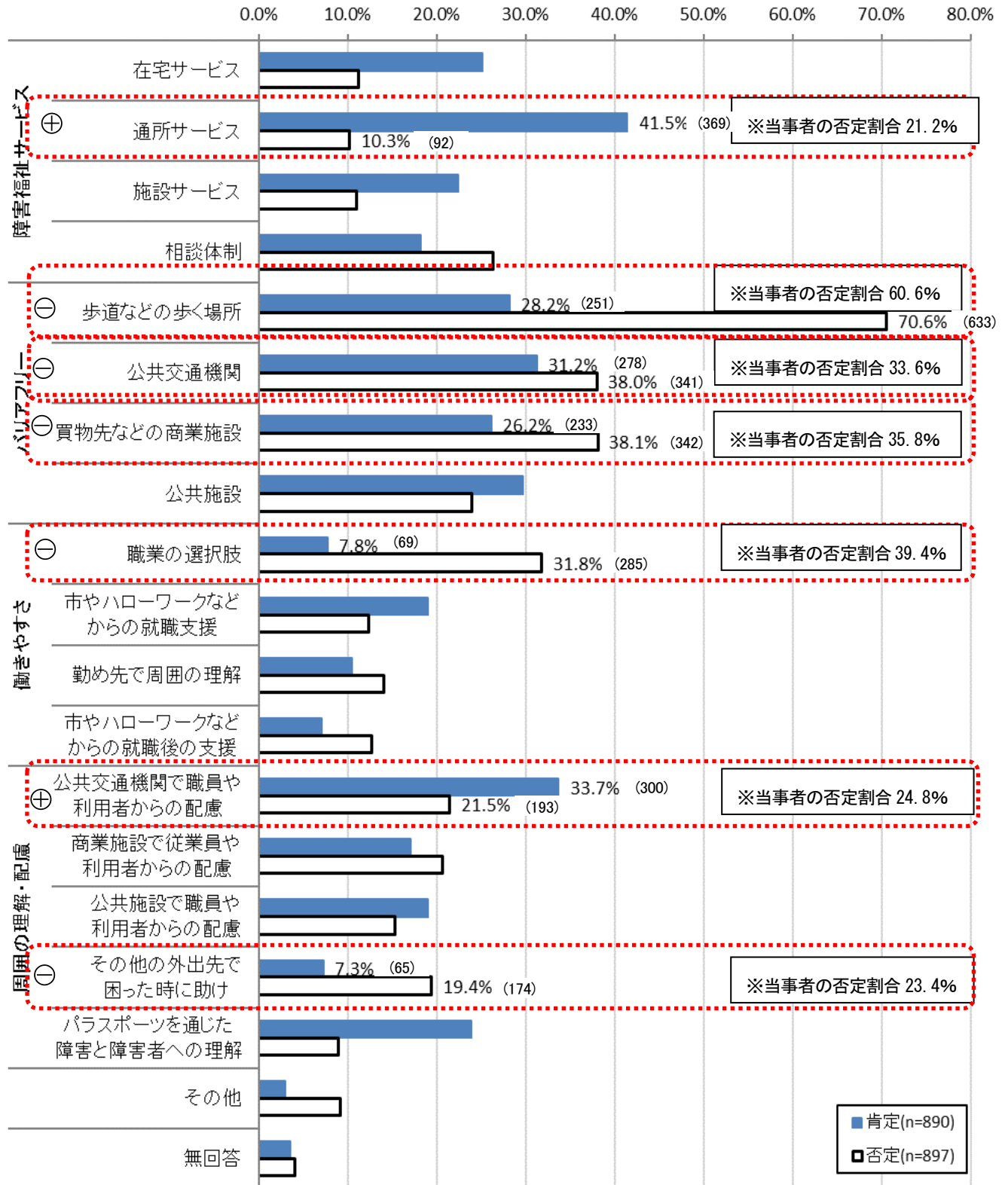
ア 全体傾向

- ・当事者（障害のある方と同居している人。「政策評価シート2-5」において、以下同じ。）の4割が否定的に評価した。ただし、肯定的回答の割合も同じく4割であった。
- ・全体に比べ、当事者の方が否定的に回答した。
- ⇒市の取組みに対し、評価が分かれた。



主な項目

- ⊕：通所サービス、公共交通機関で職員や利用者からの配慮
- ⊖：歩道などの歩く場所、公共交通機関、買物先などの商業施設、職業の選択肢、その他の外出先で困ったときの助け



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ () 内は回答者実数。
 (出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 障害福祉サービス

ア 通所サービス

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 41.5%、否定 10.3%）。
- ・当事者からも肯定的に評価された（選択割合：肯定 48.6%、否定 21.2%）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「障害福祉サービス事業における特定相談件数（延べ）」：15,780 件（目標：9,784 件）[達成] 目標達成。また、サービス等利用計画の作成率では、近隣政令指定市及び県内保健所設置市 7 市中、第 1 位となっている（図表 1）。

【図表 1】 R2 年度末の計画作成件数実績（厚労省調査ほか）

	R2年度末			H29年度末		
	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率
千葉市	6,814	6,086	89.3%	5,722	4,913	85.9%
船橋市	3,819	2,695	70.6%	3,181	2,167	68.1%
柏市	2,406	2,107	87.6%	2,123	1,897	89.4%
横浜市	24,459	13,262	54.2%	21,450	6,909	32.2%
川崎市	7,198	3,298	45.8%	6,822	3,215	47.1%
相模原市	5,909	3,929	66.5%	5,064	3,493	69.0%
さいたま市	7,678	6,661	86.8%	6,347	5,529	87.1%

（出典）障害福祉サービス課調べ

②関連する事業

（計画外事業）

- ・「特定相談事業所数」 H29：55 事業所 → R2：66 事業所

③その他の状況

- ・障害児・障害者の通所サービスについて、H30 から R2 にかけて事業所数、実利用者数ともに増加した（図表 2、3）。
- ・障害児の通所サービスのうち、特に児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所数・実利用者数が増加した（図表 4、5）。
- ・R2 に計画相談支援事業補助金制度を創設したほか、基幹相談支援センターを開設した。

<通所サービスの利用状況>

【図表2】障害福祉サービス事業所数（通所サービス<訓練等給付>）

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		事業所数	事業所数	事業所数
訓練等給付	自立訓練	9	13	14
	就労移行支援	30	27	31
	就労継続支援	57	61	67
計		96	101	112

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表3】障害福祉サービス等実利用者数（通所サービス利用<訓練等給付>）

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		実利用者数	実利用者数	実利用者数
訓練等給付	自立訓練	92	112	134
	就労移行支援	496	510	516
	就労継続支援	1385	1625	1836
計		1973	2247	2486

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表4】障害児通所支援事業所数

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		事業所数	事業所数	事業所数
児童発達支援		65	68	86
医療型児童発達支援		3	3	3
放課後デイサービス		101	108	118
保育所等訪問支援		6	9	14
計		175	188	221

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表5】障害児通所支援給付等実利用者数

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		実利用者数	実利用者数	実利用者数
児童発達支援		1212	1427	1505
医療型児童発達支援		57	56	54
放課後デイサービス		1638	1904	2194
保育所等訪問支援		82	137	233
計		2989	3524	3986

（出典）障害福祉サービス課調べ

(ウ) 考察

- ・サービスの利用に当たっては、サービス等利用計画の作成が必要なため、特定相談支援のニーズが年々高まっている。また、障害児・障害者ともに、通所サービスの事業所数の増加に伴いサービスの実利用者数も増加していることが、市民の肯定的な実感につながっているものと考えられる。
- ・障害福祉サービス事業における特定相談件数について、H29 末から R2 末までの目標数を大幅に超えて達成しており、増加割合はサービス支給決定者数及び事業所数と比べて最も高い結果となった。その背景としては、H30 の報酬改定により、モニタリング実施頻度が増加したことで、これまで以上に、その時々当事者の現状に合わせたサービスを提供できていることが大きいと考える。
- ・一方で、特定相談支援のニーズの増加に供給は追いついておらず、新規のサービス利用希望者に対して、サービス等利用計画を作成可能な事業所が見つげづらい状況であるほか、1 人の相談支援専門員が抱える利用者の数が多くなり、相談支援専門員が 1 件あたりにかけられる時間が短くなっていることが課題となっている。
- ・この課題を解決するため、R2 に特定相談支援事業所への運営費補助を行う計画相談支援事業補助金制度を創設したほか、後方支援及びワンストップの相談窓口を担う基幹相談支援センターを同じく R2 に開設した。今後も補助金や後方支援等を継続的に行っていくとともに、現状のニーズに合わせた活動を支援する市の取組みを拡充することが必要である。

(2) バリアフリー

ア 歩道などの歩く場所

イ 買物先などの商業施設

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 70.6%、肯定 28.2%）。
- ・当事者では、否定的回答の選択割合がやや低い
「歩道などの歩く場所」（否定 60.6%、肯定 18.1%）。
- ・なお、【4-3】生活実感指標「市内の道路は移動しやすいと感じる割合」では、「歩道の広さ」「段差が少ない」がともに否定的に評価されている（否定的回答の選択割合：「歩道…」61.8%、「段差…」43.1%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」：88.2%（目標：100.0%）[概ね達成]
オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等における交通安全対策を優先したことにより、目標値には満たなかったものの、概ね目標を達成した。

②関連する事業

(計画事業)

- ・「歩道のバリアフリー整備」

：段差解消 9 か所、視覚障害者用ブロック設置 2.3km

(目標：段差解消 62 か所、視覚障害者用ブロック設置 8.4km) [未達成]

オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化を優先的に実施したため、目標達成には至らなかった。

- ・「歩道の再整備」：実施（目標：実施） [達成]

(計画外事業)

- ・「東京 2020 大会に向けたバリアフリー化の推進」

：JR 海浜幕張駅前のバリアフリー整備工事完了

アクセスルート等のバリアフリー整備工事完了

(ウ) 考察

- ・歩道などの歩行環境については、市民から否定的に評価された。
- ・各区分の市民アンケート結果を見ると、美浜区の肯定的回答率が約 60%と高く、それ以外の区は全て 30%を下回る回答となった。また、美浜区を除く 5 区についての否定的な回答率は 70%を超えている。市全体としては、歩行環境に否定的な結果となっているが、美浜区においては肯定的な回答も高くなっている。その背景として、東京 2020 オリンピックにより競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等を、優先的に整備したことが要因となっている可能性がある。
- ・今後、市民からの満足度をさらに上げるためには、施設整備などのハードだけではなく、心のバリアフリーも重要であるため、R3 に策定した千葉市バリアフリーマスタープランに基づき、各種障害者等に関するマークの啓発・広報を行い、配慮が必要な人に関する正しい知識や理解の促進、及び違法駐車等の円滑な移動を阻害する行為の防止に関して、市民や事業者理解と協力を求めるための啓発・広報活動など、さらなる取組を推進する必要がある。

ウ 公共交通機関

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 38.0%、肯定 31.2%）。
ただし、肯定的評価も約 3 割となった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「鉄道駅のバリアフリー化率」：100.0%（目標：100.0%） [達成]

計画的に整備を進め、目標を達成。

市内の乗降者数 3,000 人以上の全ての駅（28 駅）について、整備を完了した。

②関連する事業

（計画事業）

- ・「新たなバリアフリー基本構想策定」：策定（目標：策定）[達成]
- ・「段差解消施設の整備」：28 駅（目標：28 駅）[達成]
- ・「多機能トイレの設置」：7 駅（目標：8 駅）[概ね達成]
- ・「内方線付き点状ブロックの設置」：3 駅（目標：3 駅）[達成]
- ・「トイレの洋式化」：5 駅（目標：3 駅）[達成]

（ウ）考察

- ・公共交通機関について、市民からは否定的に評価された。鉄道駅等のバリアフリー化率の目標値を達成した中でこのような評価を受けた理由としては、乗降客数の多い駅や大規模な商業施設、その周辺の主要な移動経路でのバリアフリー化は進んでいるものの、乗降客数が相対的に少ない駅等については対応が十分でなく、日常生活の移動経路全体として円滑であるという実感が得られていない可能性がある。
- ・国のバリアフリー基本方針の改正を踏まえ策定した、千葉県バリアフリーマスタープランを基に、今後は乗降客数 3,000 人未満の駅についても、地域の実情に応じて可能な限り早期にバリアフリー化を実現するよう鉄道事業者との協議・調整を継続して進めるとともに、乗り換え・乗り継ぎを含めた移動のしやすさの向上を図る必要がある。

（3）働きやすさ

ア 職業の選択肢

（ア）市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 31.8%、肯定 7.8%）。
- ・当事者からも否定的に評価された（選択割合：否定 39.4%、肯定 4.3%）

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「新たに就労した障害のある人の数」：582 人（目標：585 人）[概ね達成]
- R3 年 3 月からの法定雇用率の引き上げ（2.2%→2.3%）や対象企業の広がり（従業員数 45.5 人以上→43.5 人以上）を踏まえ、障害者の雇用に積極的に取り組む企業が増加した。H30（3,605 人）及び R 元（3,972 人）は順調に増加したものの、R2（3,193 人）については就職に結びつく人数が減り目標を下回った。

②関連する事業

(計画事業)

なし

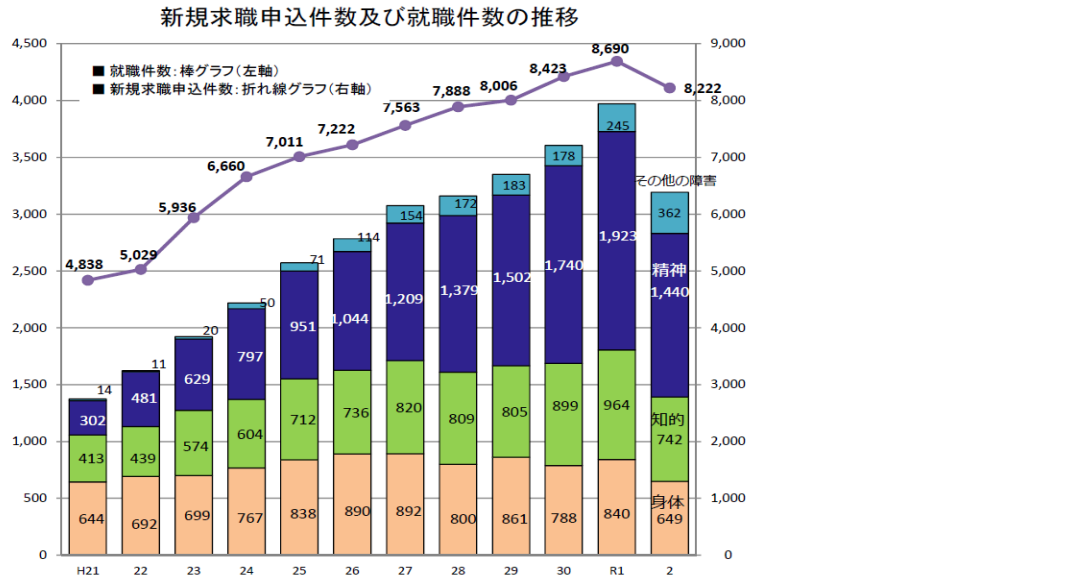
(計画外事業)

- ・千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業（県費負担）
：障害者・企業双方からの相談受付、就労等支援、施設利用者や支援者を対象とするセミナーの開催
- ・千葉障害者職場実習事業
：障害者と企業のマッチングを行い、実習実施計画を作成の上、職場実習を実施
- ・就労移行支援事業所見学会
：R元より事業所や施設の見学会を実施

③その他の状況

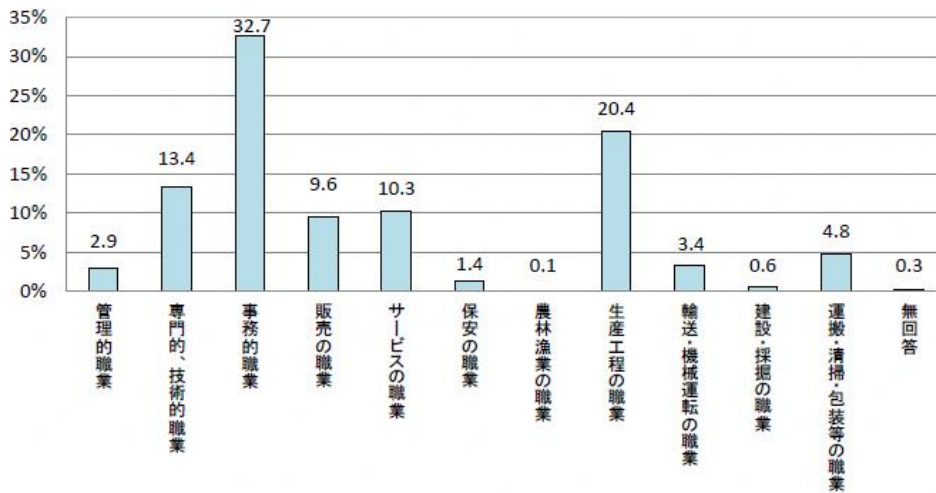
- ・R元より企業による就労移行支援事業所見学会など千葉労働局と連携した取組みを行っている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業所等が外部との接触を避ける対応を取るケースが増え企業等とのコンタクトが取りづらくなったことから、雇用に向けた実習へと中々繋がらなかった。
- ・H29より千葉市障害者就業支援キャリアセンターにおいては、障害者の就労後の定着支援として、定期的な研修会・交流会の開催、ジョブコーチ支援終了後の職場での支援、継続的な相談体制の支援など各種支援を行っている。
- ・千葉労働局管内における障害者の就職件数をみると、R2を除き毎年過去最高を更新している。次に、障害別の内訳をみると、精神障害が割合、伸び率ともに大きく、身体障害、知的障害は横ばいの状況（図表6）である。これは、精神障害者の雇用の義務化や、精神障害者手帳の所持者数が、身体障害者及び知的障害者に比べて増加傾向にあることが背景にあると考えられる。
- ・H30に厚生労働省が発表した「障害者雇用実態調査」によると、障害者の雇用状況の職種別では、身体障害者は事務的職業、知的障害者は生産工程の職業、精神障害者はサービスの職業の割合がそれぞれ最も高くなっている（図表7、8、9）。また、雇用者側の障害者雇用にあたっての課題については、「会社内に適当な仕事があるか」「障害者を雇用するイメージやノウハウがない」「採用時に適正、能力を十分に把握できるか」などが多くなっている（図表10）。

【図表6】千葉労働局管内における障害者の就職者件数の推移



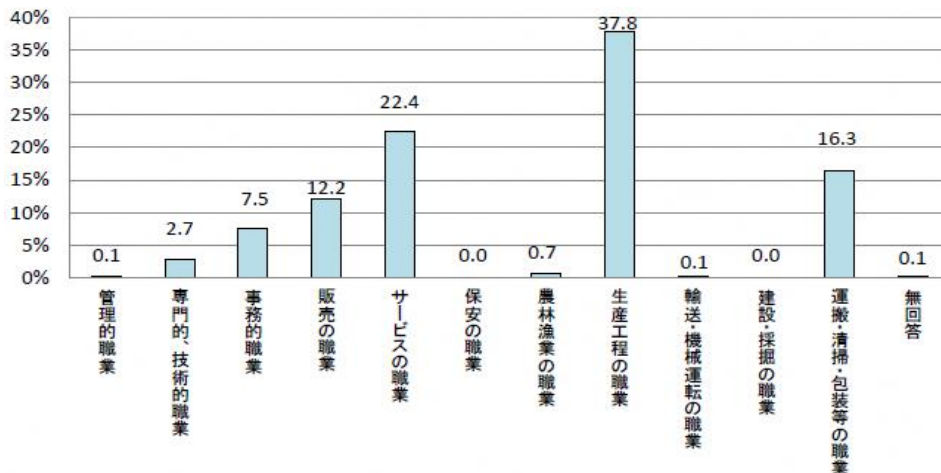
(出典) 千葉労働局 R3年6月1日記者発表資料より抜粋

【図表7】身体障害者の職業



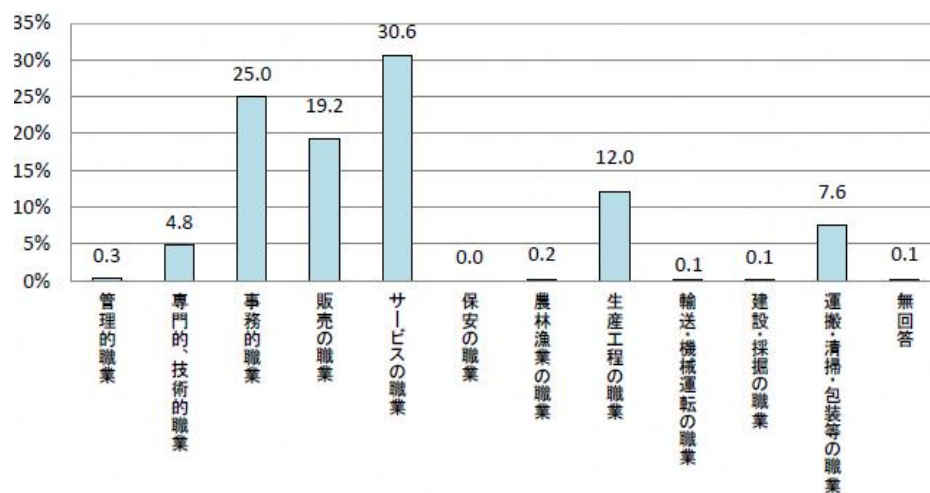
(出典) 「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

【図表8】知的障害者の職業



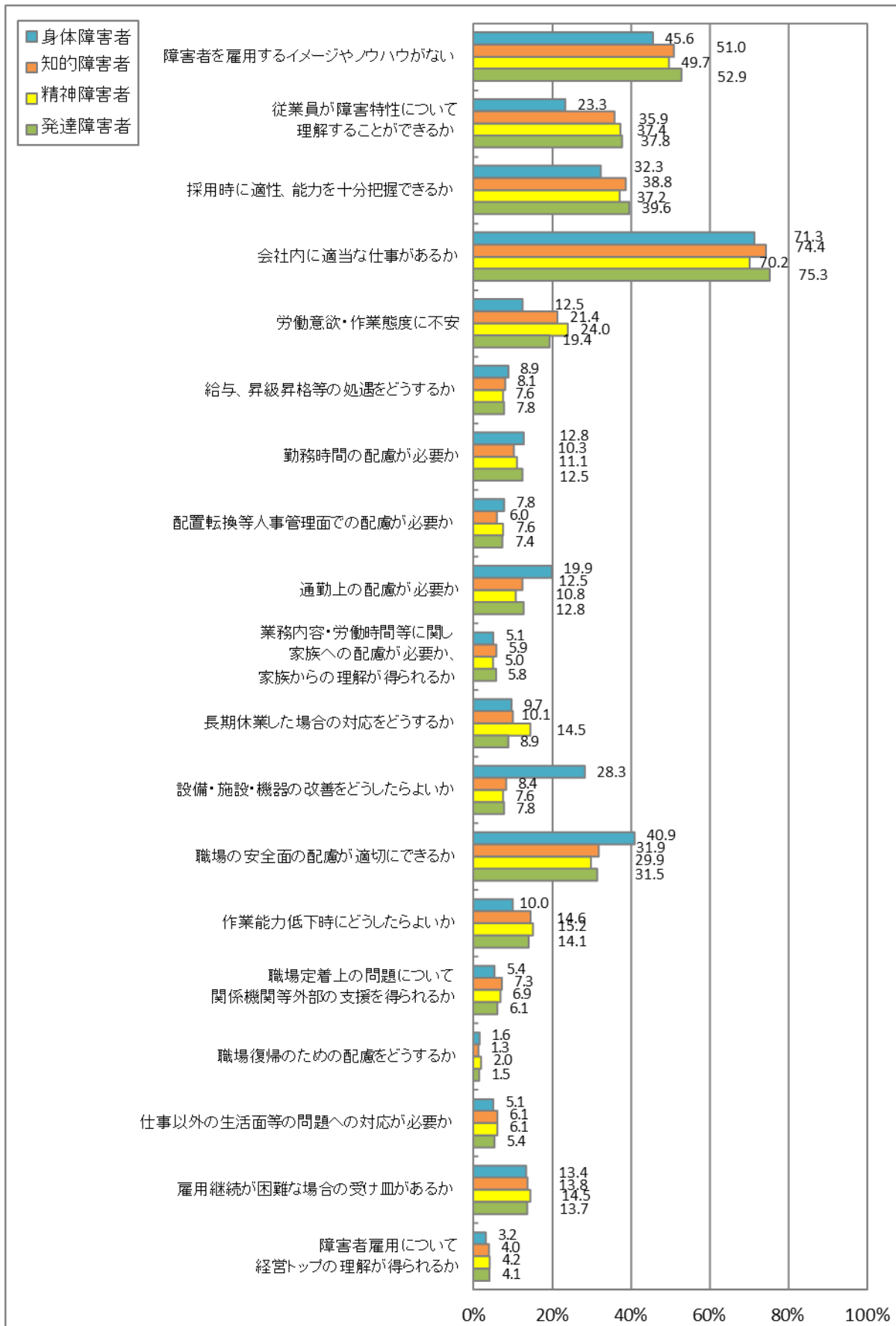
(出典) 「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

【図表9】精神障害者の職業



(出典) 「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

【図表 10】雇用するにあたっての課題



(出典) 「障害者雇用実態調査」 (H30 厚生労働省)

(ウ) 考察

- ・「職業の選択肢」について、市民からは否定的に評価された。障害者の就職者数は増加傾向にあるものの、職業・職場の選択にあたっての制約は依然として大きいと考えられる。
- ・また、千葉市障害者就業支援キャリアセンターにおいては、H29 から相談支援及び企業での定着支援を強化したとともに、H30 からは新たに就労定着支援事業を創設している。今後の就労に関する相談等については、千葉市障害者就業支援キャリアセンターとの連携を強化し、千葉市職場実習事業等、一般就労に係る支援や障害者に対する相談体制を充実させていく必要がある。

(4) 周囲の理解・配慮

ア 公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある

イ その他の外出先で困った時に助けがある

(ア) 市民アンケート結果

- ・「公共交通機関で職員や利用者から配慮がある」については、肯定的に評価された。
(選択割合：肯定 33.7%、否定 21.5%)

- ・「その他の外出先で困った時に助けがある」については、否定的に評価された。
(選択割合：否定 19.4%、肯定 7.3%)

一方で当事者からは両項目とも、否定的に評価された。

- ・「公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある」(選択割合：否定 24.8%、肯定 24.6%)
- ・「その他の外出先で困った時に助けがある」(選択割合：否定 23.4%、肯定 8.0%)

特に、「その他の外出先で困った時に助けがある」については、全体・当事者ともに否定的回答、肯定的回答との開きが大きかった。一方、「公共交通機関で職員や利用者からの配慮」については、全体的に肯定的回答の割合が高いが、当事者からは否定的な回答割合が高く、評価が分かれた。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

(計画外事業)

- ・「障害者への理解の促進」

障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けて、市内小学校で障害のある人自身が体験談を語る講話とともに、パラスポーツなどの体験学習を実施。

(H30:10校、R1:18校、R2:18校)

(イ) 考察

- ・ 周囲の理解・配慮について、「公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある」については全体で肯定的に評価された一方で、当事者からは否定的に評価がされた。
- ・ 本市では、障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けた取組みを推進しているものの、社会全体における理解の深まりは不十分であると考えられる。
- ・ 千葉県バリアフリーマスタープランに基づき、ハード面のみならず心のバリアフリー（障害や障害者に対する理解）を推進し、行政だけではなく関係団体や企業を含め、市民に対する意識啓発を一層推進していくことが必要と考えられる。